令和4年度

磐田市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

磐田市監査委員

磐田市長 草 地 博 昭 様

 磐田市監査委員
 中
 野
 純

 同
 東
 功
 一

 同
 芥
 川
 栄
 人

令和4年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	審査の結果及び意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(1) 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(2) 意 見	2
5	一般会計及び特別会計の決算概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 一般会計	5
	ア. 歳 入	5
	イ. 歳 出	
	(2) 特別会計 · · · · · · · 3	33
	ア. 駐車場事業特別会計3	34
	イ. 国民健康保険事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3	35
	ウ.後期高齢者医療事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・3	38
	工. 介護保険事業特別会計4	
	才. 広瀬財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4	
	カ. 岩室財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4	
	キ. 虫生財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4	
	ク. 万瀬財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4	
6	実質収支に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4	
7	財産に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4	
8	基金運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	長1.各種会計決算規模推移表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5	
	長2.一般会計財源別年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5	
	長3.各種会計歳出節別集計表・・・・・・・・・・・・・・・・ 5	
付表	長4.各種会計歳出性質別分類表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32

(注)数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

文中、各表及び図中の金額は、原則として決算書の数値を千円単位で表示し、 いずれも単位未満は四捨五入とした。

比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

令和4年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

《一般会計》

令和4年度 磐田市一般会計歳入歳出決算

《特別会計》

令和4年度 磐田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 磐田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 磐田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 磐田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度 岩室財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度 虫生財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算

《基金》

令和4年度 磐田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月8日まで

3 審査の方法

市長から提出された磐田市各種会計の歳入歳出決算書類及び磐田市基金の運用状況に関する書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して市監査基準に基づき審査を実施した。

4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りは認められず、かつ、関係諸帳票及び証書類の処理について検査した結果、適正であると認められた。

(2)意見

令和4年度の国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな 持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、物 価上昇に賃金上昇が追いつかず、実質賃金は前年比マイナスが続いている。

このような中で本市の予算規模は、一般会計と特別会計を合わせて前年度より 5,141,933 千円減少し 104,405,669 千円となった。

歳入面については、一般会計の歳入決算額が前年度比 4,937,054 千円、6.5%の減少となった。 これは主に、市税が 1,568,545 千円、5.9%増加したものの、国庫支出金が 2,135,098 千円、市 債が 5,440,601 千円減少したことによるものである。

歳出面については、一般会計の歳出決算額が前年度比 6,204,403 千円、8.6%の減少となった。 これは主に、台風 15 号による災害復旧費が皆増したものの、磐田市民文化会館(かたりあ)の 整備事業の皆減や子育て世帯臨時特例給付金給付事業の減少によるものである。

また、全会計市債残高は 96, 486, 479 千円で、前年度比 4, 355, 316 千円減少し、財政調整基金の基金残高は 8,010,730 千円で 86,425 千円の増加となった。令和 8 年度末の財政健全化目標値の達成に向け、バランスのとれた財政運営に努められたい。

国民健康保険事業特別会計については、令和4年度から国民健康保険税の税率等を改定し、今後も2年ごとの見直しが予定されている。引き続き市民の理解を得られるよう安定的な財政運営を図られたい。

今後、公共施設の更新及び長寿命化、防災対策等の経費の増大に加えて、物価高騰の影響による経常経費の増加が予想される。このような状況を鑑み、今後も事業の必要性や費用対効果などを検証するとともに限られた財源を有効に活用し、効果的な行財政運営に取り組まれたい。

5 一般会計及び特別会計の決算概要

一般会計及び特別会計(8会計)決算の総括は、次のとおりである。

各種会計歳入歳出決算状況

(単位 金額:千円、比率:%)

							、 凡十 . /0/
区分	会 計 別	予算現額	歳	入	歳	出	歳入歳出
<u> </u>	A 11 77 1 7 7 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		収入済額	執行率	支出済額	執行率	差引額
	一般会計	71, 664, 573	70, 524, 383	98.4	66, 282, 408	92. 5	4, 241, 975
4年度	特別会計	32, 741, 096	32, 436, 162	99. 1	31, 433, 321	96. 0	1, 002, 841
	合 計	104, 405, 669	102, 960, 545	98.6	97, 715, 729	93. 6	5, 244, 816
	一般会計	76, 954, 500	75, 461, 437	98. 1	72, 486, 811	94. 2	2, 974, 626
3年度	特別会計	32, 593, 102	32, 259, 438	99. 0	31, 490, 279	96. 6	769, 159
	合 計	109, 547, 602	107, 720, 875	98.3	103, 977, 090	94. 9	3, 743, 785
	一般会計	△ 5, 289, 927	△ 4,937,054	△ 6.5	△ 6, 204, 403	△ 8.6	1, 267, 349
比較増減 及び 増減率	特別会計	147, 994	176, 724	0.5	△ 56, 958	△ 0.2	233, 682
HV	合 計	△ 5, 141, 933	△ 4,760,330	△ 4.4	△ 6, 261, 361	△ 6.0	1, 501, 031

令和4年度 一般会計及び特別会計純計決算額

一般会計から特別会計へ繰出3,849,987 千円特別会計から一般会計へ繰入107,430 千円繰出額及び繰入額の合計(A)3,957,417 千円

(単位 金額:千円)

純計歳入決算額	〔歳入合計一(A)〕	99, 003, 128
純計歳出決算額	〔歳出合計一(A)〕	93, 758, 312

令和4年度における一般会計及び特別会計の歳入決算額合計は、102,960,545千円であり、予算現額に対して98.6%の執行率となっている。また、歳出決算額合計は97,715,729千円であり、予算現額に対して93.6%の執行率となっており、歳入歳出差引額は5,244,816千円である。

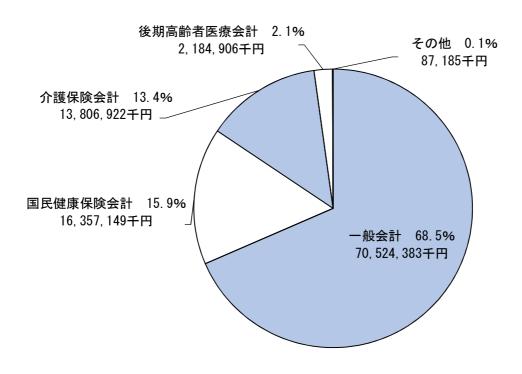
一般会計及び特別会計の決算額を前年度と比べると、歳入合計では 4,760,330 千円、4.4%の減少、歳出合計では 6,261,361 千円、6.0%の減少となっている。なお、各会計の決算額には、相互間の繰出、繰入額が含まれており、一般会計及び特別会計間では 3,957,417 千円であるので、これを控除した一般会計及び特別会計純計決算では、歳入 99,003,128 千円、歳出 93,758,312 千円となっている。

近年の各種会計決算規模は、「付表1.各種会計決算規模推移表」(P50~P53) のとおりである。

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

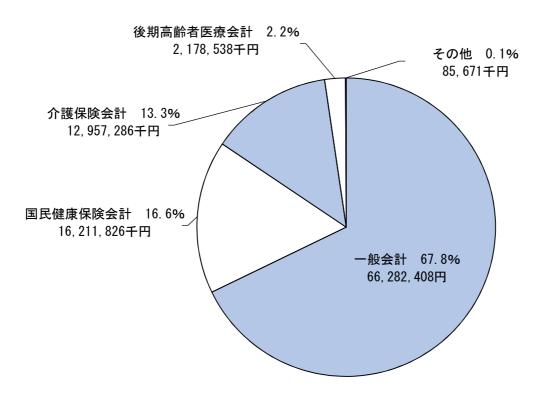
歳入決算額

102, 960, 545 千円



歳出決算額

97, 715, 729 千円



(1) 一般会計

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算状況

(単位 金額:千円、比率:%)

					(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	77 HX 1 1 1 1	, , , , , , ,
区分	予算現額	歳 入 (収入済額)	歳 出 (支出済額)	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	うち財政調整 基金繰入額
4 年 度	71, 664, 573	70, 524, 383	66, 282, 408	4, 241, 975	817, 200	3, 424, 775	1, 720, 000
3 年 度	76, 954, 500	75, 461, 437	72, 486, 811	2, 974, 626	226, 282	2, 748, 344	1, 380, 000
比較増減	△ 5, 289, 927	△ 4, 937, 054	△ 6, 204, 403	1, 267, 349	590, 918	676, 431	340, 000
増減率	△ 6.9	△ 6.5	△ 8.6	42. 6	261. 1	24. 6	24. 6

決算額を前年度に比べると、歳入では 4,937,054 千円、6.5%の減少、歳出では 6,204,403 千円、8.6%減少している。

ア. 歳 入

一般会計歳入の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	71, 664, 573	71, 010, 380	70, 524, 383	41, 257	444, 740	98. 4	99. 3
3 年 度	76, 954, 500	75, 951, 621	75, 461, 437	52, 289	437, 895	98. 1	99. 4
比較増減	△ 5, 289, 927	△ 4,941,241	△ 4, 937, 054	△ 11,032	6, 845	0.3	△ 0.1
増減率	△ 6.9	△ 6.5	△ 6.5	△ 21.1	1. 6	_	_

(単位 金額:円、比率:%)

				(十四 亚版)	11, 20 707
区	分	収入済額の市民1人当たり額	備	考	
4 年	度	421, 356	令和5年3月31日現在	住民基本台帳人口	167,375 人
3 年	度	450, 078	令和4年3月31日現在	住民基本台帳人口	167,663 人
比較	増減	△ 28,722			
増減	文率	△ 6.4			

※「執行率」及び「収入率」は、次のとおり算出した。

「執行率」=(収入済額÷予算現額)×100 (小数点以下第2位四捨五入)

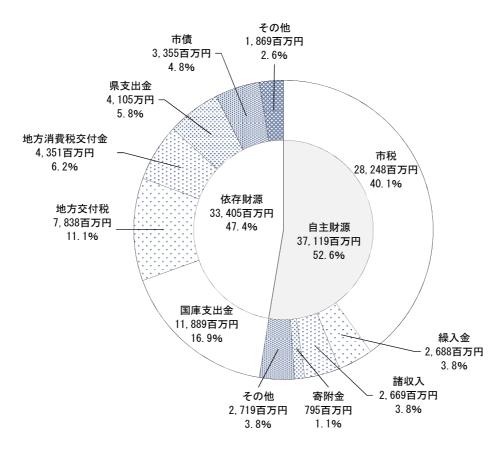
「収入率」=(収入済額÷調定額)×100 (小数点以下第2位四捨五入)

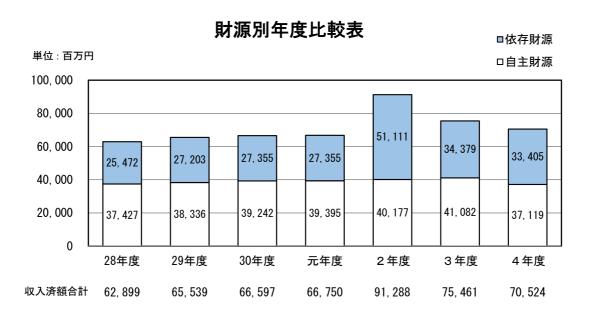
※「住民基本台帳人口」は、外国人を含む。

一般会計歳入の執行率は、98.4% (前年度 98.1%)、収入率は、99.3% (前年度 99.4%) となっている。収入済額を前年度と比べると 4,937,054 千円、6.5%の減少となっている。収入済額を市民 1 人当たりに換算すると 421,356 円であり、前年度に比べると 28,722 円、6.4%の減少となっている。

なお、収入済額構成比、財源別年度比較は次のとおりである。

収入済額構成比





収入済額を構成比でみると、自主財源では、市税が 28,247,895 千円 40.1%、次いで繰入金 2,687,895 千円 3.8%、諸収入 2,668,853 千円 3.8%の順となっており、依存財源では、国庫支出金が 11,889,048 千円 16.9%、次いで地方交付税 7,837,519 千円 11.1%の順となっている。

また、収入済額を自主財源、依存財源別にみると、自主財源は37,118,778 千円で、歳入決算額の52.6%を占めており、前年度に比べると2,739,818 千円、8.0%の増加となっている。依存財源は33,405,605 千円で、歳入決算額の47.4%を占めており、前年度に比べると7,676,872 千円、18.7%の減少となっている。

1款 市税

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	26, 958, 920	28, 648, 517	28, 247, 895	39, 596	361, 026	104. 8	98. 6
3 年 度	25, 935, 354	27, 084, 299	26, 679, 350	49, 930	355, 019	102. 9	98. 5
比較増減	1, 023, 566	1, 564, 218	1, 568, 545	△ 10, 334	6, 007	1. 9	0. 1
増 減 率	3. 9	5.8	5. 9	△ 20.7	1. 7	_	_

(単位 金額:千円、比率:%)

					(1 1	H/\ •	1111	
区分	年	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	構成比	増減率
項別	度	1 弁が加	HM 7C 115		707	X/\+	117/3/27/2	増減額
 1 市民税	4	11, 001, 969	12, 170, 641	11, 908, 457	108. 2	97.8	42. 2	8.8
	3	10, 531, 086	11, 206, 858	10, 945, 590	103. 9	97. 7	41.0	962, 867
2 固定資産税	4	12, 919, 302	13, 267, 448	13, 159, 662	101.9	99. 2	46.6	3. 7
2 回足貝座恍	3	12, 461, 377	12, 801, 912	12, 689, 527	101.8	99. 1	47.6	470, 135
3 軽自動車税	4	623, 547	648, 098	633, 519	101.6	97.8	2. 2	5. 9
3 軽日勤 単恍	3	568, 875	613, 075	597, 978	105. 1	97. 5	2. 2	35, 541
4 市たばこ税	4	927, 736	1, 052, 543	1, 052, 543	113.5	100.0	3. 7	5. 6
4 川 /こ(よこ代	3	923, 246	996, 346	996, 346	107. 9	100.0	3. 7	56, 197
5 入湯税	4	1	0	0	0.0	0.0	0.0	皆減
3 八流	3	2, 340	1,820	1,820	77.8	100.0	0.0	△ 1,820
6 都市計画税	4	1, 486, 365	1, 509, 788	1, 493, 714	100.5	98. 9	5. 3	3. 2
0 相川間 画枕	3	1, 448, 430	1, 464, 288	1, 448, 089	100.0	98. 9	5. 4	45, 625

市税は、調定額 28,648,517 千円に対して収入済額 28,247,895 千円であり、収入済総額の 40.1% を占めており、前年度に比べると 1,568,545 千円増加している。収入率は、98.6%であり、前年度に比べると 0.1 ポイントの増加となっている。

市民税は、収入済額 11,908,457 千円であり、市税収入の 42.2%を占めており、前年度に比べる と 962,867 千円、8.8%の増加となっている。これは主に、原材料費高騰に伴う価格転嫁や円安の 影響により法人市民税が増加したことによるものである。

固定資産税は、収入済額 13, 159, 662 千円であり、市税収入の 46.6%を占めており、前年度に比べると、470, 135 千円、3.7%の増加となっている。これは主に、新増築家屋の増加に加え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての軽減措置終了によるものである。

軽自動車税は、収入済額 633,519 千円であり、前年度に比べると 35,541 千円、5.9%の増加となっている。これは主に、種別割の課税台数及び新税率適用車両の増加並びに環境性能割の臨時的軽減措置終了によるものである。

市たばこ税は、収入済額 1,052,543 千円であり、前年度に比べると 56,197 千円、5.6%の増加 となっている。これは、令和 3 年 10 月の税率引き上げに加え、消費本数の増加によるものである。

入湯税は、収入済額が皆減となった。これは、入湯施設の休業によるものである。

都市計画税は、収入済額 1,493,714 千円であり、前年度に比べると 45,625 千円、3.2%の増加となっている。これは主に、新増築家屋の増加に加え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての軽減措置終了によるものである。

不納欠損額は39,596 千円であり、前年度に比べると件数は170 件、5.8%減少し、税額は10,334 千円、20.7%減少している。なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《事由別不納欠損処分の状況》

滞納処分の停止	4年度	2,017 件	28,248 千円				
市村火造力の停止	3年度	2,290 件	40,440 千円				
消滅時効	4年度	751 件	11,348 千円				
日 颁 时 沙	3年度	648 件	9,490 千円				
合 計	4年度	2,768 件	39,596 千円				
	3年度	2,938 件	49,930 千円				

2款 地方讓与税

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	722, 686	691, 574	691, 574	0	0	95. 7	100.0
3 年 度	686, 751	693, 711	693, 711	0	0	101. 0	100.0
比較増減	35, 935	△ 2, 137	△ 2,137	0	0	△ 5.3	0.0
増 減 率	5. 2	△ 0.3	△ 0.3	_	_	_	_

地方譲与税の決算額は、691,574 千円であり、前年度に比べると 2,137 千円、0.3%の減少となっている。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が 167,509 千円であり、前年度に比べると 7,900 千円、4.5% 減少している。自動車重量譲与税は 501,379 千円であり、前年度に比べると 141 千円減少している。森林環境譲与税が 22,686 千円であり、前年度に比べると 5,904 千円、35.2%の増加となっている。

なお、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42が、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1,000分の407が市道の延長及び面積を基準として譲与されるものである。森林環境譲与税は森林環境税収入額(令和6年度から課税されるため、それまでは収入相当額)の25分の22が私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として譲与されるものである。

3款 利子割交付金

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	18, 000	12, 223	12, 223	0	0	67. 9	100.0
3 年 度	21,000	17, 347	17, 347	0	0	82. 6	100.0
比較増減	△ 3,000	△ 5, 124	△ 5,124	0	0	△ 14.7	0.0
増減率	△ 14.3	△ 29.5	△ 29.5	_	_	_	_

利子割交付金は、県民税利子割に 99%を乗じた額の 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は 12,223 千円であり、前年度に比べると 5,124 千円、29.5%の減少となっている。

4款 配当割交付金

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	130,000	136, 456	136, 456	0	0	105. 0	100.0
3 年 度	106,000	147, 445	147, 445	0	0	139. 1	100. 0
比較増減	24, 000	△ 10, 989	△ 10, 989	0	0	△ 34.1	0.0
増減率	22.6	△ 7.5	△ 7.5	_	_	_	_

配当割交付金は、県民税配当割に99%を乗じて得た額の5分の3が市町村に交付されるもので、 個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は136,456千円であり、前年度 に比べると10,989千円、7.5%の減少となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	210, 000	138, 731	138, 731	0	0	66. 1	100. 0
3 年 度	135, 000	210, 359	210, 359	0	0	155.8	100. 0
比較増減	75, 000	△ 71,628	△ 71,628	0	0	△ 89.7	0.0
増減率	55. 6	△ 34.1	△ 34.1	_	_	_	_

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割に99%を乗じて得た額の5分の3が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は138,731千円であり、前年度に比べると71,628千円、34.1%の減少となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位 金額:千円、比率:%)

_					\ 1 I=		1 1 / 1	1 . /0/
	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	4 年 度	470, 000	478, 674	478, 674	0	0	101.8	100. 0
	3 年 度	400, 000	434, 417	434, 417	0	0	108. 6	100. 0
	比較増減	70, 000	44, 257	44, 257	0	0	-6.8	0
	増減率	17. 5	10. 2	10. 2	_	_		_

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税の 100 分の 7.7 が従業員数に応じて市町村に 交付されるもので、決算額は 478,674 千円であり、前年度に比べると 44,257 千円、10.2%の増加 となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	4, 000, 000	4, 350, 574	4, 350, 574	0	0	108.8	100.0
3 年 度	3, 900, 000	4, 150, 114	4, 150, 114	0	0	106. 4	100.0
比較増減	100,000	200, 460	200, 460	0	0	2. 4	0.0
増減率	2.6	4.8	4.8	_	_	_	_

地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1が人口及び従業者数に応じて交付されるもので、 決算額は4,350,574 千円であり、前年度に比べると200,460 千円、4.8%の増加となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	38, 000	36, 551	36, 551	0	0	96. 2	100.0
3 年 度	32,000	36, 786	36, 786	0	0	115. 0	100.0
比較増減	6,000	△ 235	△ 235	0	0	△ 18.8	0.0
増減率	18.8	△ 0.6	△ 0.6	_	_	_	_

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額がゴルフ場所在市町村に交付されるもので、決算額は 36,551 千円であり、前年度に比べると 235 千円、0.6% の減少となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	115, 000	93, 209	93, 209	0	0	81. 1	100.0
3 年 度	94, 000	75, 488	75, 488	0	0	80. 3	100. 0
比較増減	21, 000	17, 721	17, 721	0	0	1	0
増減率	22. 3	23. 5	23. 5	_	_	_	_

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割に95%を乗じて得た額の100分の43に相当する額を道路の延長及び面積を基準として市町村に交付されるもので、決算額は93,209千円であり、前年度に比べると17,721千円、23.5%の増加となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	254, 000	249, 016	249, 016	0	0	98. 0	100. 0
3 年 度	745, 000	808, 285	808, 285	0	0	108. 5	100. 0
比較増減	△ 491,000	△ 559, 269	△ 559, 269	0	0	△ 10.5	0.0
増減率	△ 65.9	△ 69.2	△ 69.2	_	_	_	_

地方特例交付金の決算額は、249,016 千円であり、前年度に比べると 559,269 千円、69.2%の減少となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の減額などによるものである。

なお、地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除などによる各地方公 共団体の減収見込額を基礎として算定されている。

11 款 地方交付税

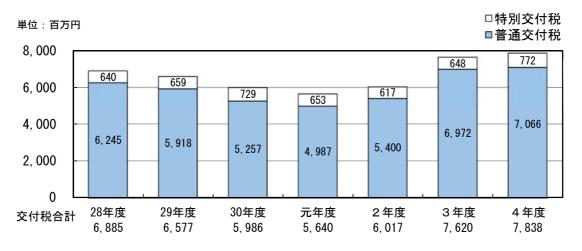
(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	7, 665, 892	7, 837, 519	7, 837, 519	0	0	102. 2	100.0
3 年 度	7, 572, 518	7, 620, 180	7, 620, 180	0	0	100.6	100. 0
比較増減	93, 374	217, 339	217, 339	0	0	1.6	0.0
増減率	1. 2	2.9	2. 9	_	_	_	_

地方交付税の決算額は、7,837,519 千円であり、前年度に比べると 217,339 千円、2.9%の増加 となっている。これは主に、臨時財政対策債への振替割合の減少や再算定などにより、普通交付 税額が増加したことによるものである。

なお、最近7か年における地方交付税の収入状況は次のとおりである。

地方交付税の推移



12款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額:千円、比率:%)

				(— 1.	<u> </u>	1 1 1/ 20	1 • / 0 /
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	42,000	32, 253	32, 253	0	0	76.8	100.0
3 年 度	40,000	41, 035	41, 035	0	0	102. 6	100.0
比較増減	2,000	△ 8,782	△ 8,782	0	0	△ 25.8	0.0
増 減 率	5. 0	△ 21.4	△ 21.4	_	_		_

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の整備財源に充てるため、道路交通法による交通反 則金を市町村の交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として交付されるものである。決算額 は32,253 千円であり、前年度に比べると8,782 千円、21.4%の減少となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	329, 629	315, 771	312, 380	169	3, 222	94. 8	98. 9
3 年 度	321, 464	307, 196	304, 020	154	3, 021	94. 6	99. 0
比較増減	8, 165	8, 575	8, 360	15	201	0.2	△ 0.1
増 減 率	2. 5	2.8	2. 7	9. 7	6. 7	_	_

分担金及び負担金の決算額は、312,380 千円であり、前年度に比べると、8,360 千円、2.7%の増加となっている。これは主に、指令センター運営事業負担金が9,253 千円減少したものの、保育園入所者負担金が16,914 千円増加したことによるものである。

14 款 使用料及び手数料

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	719, 630	742, 514	740, 369	13	2, 132	102. 9	99. 7
3 年 度	747, 999	689, 919	685, 937	73	3, 908	91. 7	99. 4
比較増減	△ 28, 369	52, 595	54, 432	△ 60	△ 1,776	11. 2	0.3
増減率	△ 3.8	7. 6	7. 9	△ 82.2	△ 45. 4	_	_

使用料及び手数料の決算額は、740,369 千円であり、前年度に比べると 54,432 千円、7.9%の増加となっている。

決算額の内訳は、使用料が 407,800 千円で、前年度に比べると 60,935 千円、17.6%の増加となっている。これは主に、急患センター診療収入が 50,311 千円増加し、市民文化会館使用料が 12,669 千円皆増したことによるものである。

手数料は 332,569 千円で、前年度に比べると 6,504 千円、1.9%の減少となっている。これは主に、ごみ処理手数料が 2,186 千円及び屋外広告物申請手数料が 1,631 千円減少したことによるものである。

15款 国庫支出金

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	13, 379, 126	11, 889, 048	11, 889, 048	0	0	88. 9	100.0
3 年 度	15, 484, 212	14, 024, 146	14, 024, 146	0	0	90. 6	100.0
比較増減	△ 2, 105, 086	△ 2, 135, 098	△ 2, 135, 098	0	0	△ 1.7	0.0
増減率	△ 13.6	△ 15.2	△ 15.2	_	_	_	_

国庫支出金の決算額は、11,889,048 千円であり、前年度に比べると 2,135,098 千円、15.2%の減少となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金が 7,139,725 千円で、前年度に比べると 19,790 千円、0.3%の減少となっている。

国庫補助金は 4,659,043 千円で、前年度に比べると 2,074,928 千円、30.8%の減少となっている。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が 547,020 千円皆増したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が 2,590,440 千円減少したことによるものである。

国庫委託金は90,280 千円で、前年度に比べると40,380 千円、30.9%の減少となっている。これは主に、衆議院議員選挙費委託金が皆減したことによるものである。

16款 県支出金

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	4, 187, 145	4, 105, 106	4, 105, 106	0	0	98. 0	100. 0
3 年 度	4, 142, 164	4, 027, 892	4, 027, 892	0	0	97. 2	100. 0
比較増減	44, 981	77, 214	77, 214	0	0	0.8	0.0
増 減 率	1.1	1. 9	1. 9	_	_		_

県支出金の決算額は、4,105,106 千円であり、前年度に比べると 77,214 千円、1.9%の増加となっている。

決算額の内訳は、県負担金が 2,659,924 千円で、前年度に比べると 76,307 千円、3.0%の増加となっている。これは主に、子ども・子育て支援給付費負担金が 41,585 千円増加したことによるものである。

県補助金は 1,114,175 千円で、前年度に比べると 37,927 千円、3.5%の増加となっている。これは主に、介護サービス提供体制整備促進事業費補助金が 22,333 千円増加し、出産・子育て応援交付金が 19,293 千円皆増したことによるものである。

県委託金は331,008 千円で、前年度に比べると37,020 千円、10.1%の減少となっている。これは主に、静岡県議会議員選挙費委託金が9,325 千円皆増したものの、静岡県知事選挙費委託金が40,994 千円皆減したことによるものである。

17款 財産収入

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	90, 483	71, 827	71, 692	0	134	79. 2	99. 8
3 年 度	174, 075	181, 418	181, 418	0	0	104. 2	100.0
比較増減	△ 83, 592	△ 109, 591	△ 109, 726	0	134	△ 25.0	△ 0.2
増減率	△ 48.0	△ 60.4	△ 60.5	_	皆増	_	_

財産収入の決算額は、71,692 千円であり、前年度に比べると 109,726 千円、60.5%の減少となっている。

決算額の内訳は、財産運用収入が 49,566 千円で、前年度に比べると 63,388 千円、56.1%の減少となっている。これは主に、土地建物貸付料が 54,864 千円減少したことによるものである。

財産売払収入は22,126 千円で、前年度に比べると46,337 千円、67.7%の減少となっている。 これは主に、土地売払収入が39,161 千円減少したことによるものである。

18 款 寄附金

(単位、金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	933, 809	795, 067	795, 067	0	0	85. 1	100.0
3 年 度	1, 540, 946	1, 072, 215	1, 072, 215	0	0	69. 6	100.0
比較増減	△ 607, 137	△ 277, 148	△ 277, 148	0	0	15. 5	0.0
増減率	△ 39.4	△ 25.8	△ 25.8	_	_	_	_

寄附金の決算額は、795,067 千円であり、前年度に比べると 277,148 千円、25.8%の減少となっている。これは主に、災害復旧事業寄附金が 13,108 千円皆増したものの、ふるさと納税寄附金が 204,464 千円減少し、ジュビロ磐田 J 1 復帰・地域の元気づくり応援寄附金 73,358 千円が皆減したことによるものである。

なお、決算額の内訳は、総務費寄附金が 792,701 千円、民生費寄附金が 1,121 千円、衛生費寄 附金が 50 千円及び教育費寄附金が 1,195 千円である。

19 款 繰入金

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	2, 896, 052	2, 687, 895	2, 687, 895	0	0	92. 8	100.0
3 年 度	2, 461, 700	2, 044, 886	2, 044, 886	0	0	83. 1	100.0
比較増減	434, 352	643, 009	643, 009	0	0	9. 7	0.0
増 減 率	17. 6	31.4	31. 4	_	_	_	_

繰入金の決算額は、2,687,895 千円であり、前年度に比べると643,009 千円、31.4%の増加となっている。

決算額の内訳は、特別会計繰入金が107,430千円で、前年度に比べると96,246千円、47.3%の減少となっている。これは、国民健康保険事業特別会計繰入金が119,975千円減少したことによるものである。

基金繰入金は 2,580,465 千円で、前年度に比べると 739,256 千円、40.2%の増加となっている。 これは主に、公共施設整備基金繰入金が 474,560 千円減少したものの、財政調整基金繰入金が 1,301,871 千円皆増したことによるものである。

20 款 繰越金

(単位 金額:千円、比率:%)

						•	, ,
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	1, 594, 626	1, 594, 627	1, 594, 627	0	0	100.0	100.0
3 年 度	708, 901	708, 901	708, 901	0	0	100.0	100.0
比較増減	885, 725	885, 726	885, 726	0	0	0.0	0.0
増 減 率	124. 9	124. 9	124. 9	_	_	_	_

繰越金の決算額は、1,594,627 千円であり、前年度に比べると885,726 千円、124.9%の増加となっている。

21 款 諸収入

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	2, 671, 204	2, 748, 557	2, 668, 853	1, 479	78, 225	99. 9	97. 1
3 年 度	2, 748, 844	2, 780, 311	2, 702, 233	2, 132	75, 946	98. 3	97. 2
比較増減	△ 77,640	△ 31,754	△ 33, 380	△ 653	2, 279	1. 6	△ 0.1
増減率	△ 2.8	△ 1.1	△ 1.2	△ 30.6	3. 0	_	_

諸収入の決算額は、2,668,853 千円であり、前年度に比べると33,380 千円、1.2%の減少となっている。これは主に、貸付金元利収入のうち住宅建設資金協調融資制度貸付金元金収入が80,051 千円減少したことによるものである。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	年	→ //r +□ der.	3m + 4sr	il→ → New dest	+1. 4	.l→ → →	I#: - \S_1_1	増減率
項別	度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	構成比	増減額
,延滞金、加算	4	28,000	23, 662	23, 664	84. 5	100.0	0.9	△ 24.8
1 金及び過料	3	30,000	31, 472	31, 475	104. 9	100.0	1.2	△ 7,811
2 市預金利子	4	6	4	4	66. 7	100.0	0.0	△ 20.0
2 川頂並利丁	3	4	5	5	125. 0	100. 0	0.0	△ 1
3 貸付金元利収	4	1, 030, 032	1, 034, 954	1, 030, 974	100. 1	99. 6	38.6	△ 7.3
] 3 入	3	1, 110, 053	1, 118, 501	1, 112, 595	100. 2	99. 5	41. 2	△ 81,621
4 受託事業収入	4	137, 165	134, 329	134, 329	97. 9	100.0	5. 0	△ 2.2
4 文記事業収入	3	140, 277	137, 326	137, 326	97. 9	100.0	5. 1	△ 2,997
5 雑入	4	1, 476, 001	1, 555, 608	1, 479, 883	100.3	95. 1	55. 5	4. 2
り、木田ノへ	3	1, 468, 510	1, 493, 007	1, 420, 833	96. 8	95. 2	52.6	59, 050

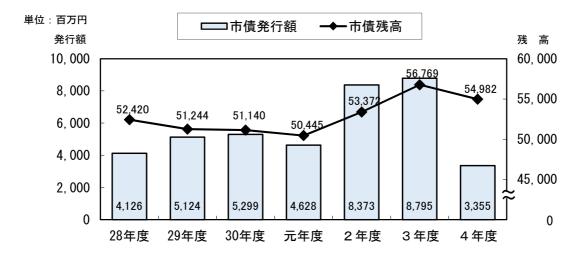
22 款 市 債

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	4, 238, 371	3, 354, 671	3, 354, 671	0	0	79. 2	100.0
3 年 度	8, 956, 572	8, 795, 272	8, 795, 272	0	0	98. 2	100.0
比較増減	△ 4,718,201	△ 5, 440, 601	△ 5, 440, 601	0	0	△ 19.0	0.0
増減率	△ 52.7	△ 61.9	△ 61.9	_	_	_	_

市債の決算額は、3,354,671 千円で、歳入決算総額の 4.8%を占めており、前年度に比べると 5,440,601 千円、61.9%の減少となっている。これは主に、災害復旧債が 435,200 千円皆増したものの、文化振興施設整備事業債が 3,847,100 千円減少したことによるものである。

なお、最近7か年における市債の発行状況及び市債残高は次のとおりである。



イ. 歳 出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	71, 664, 573	66, 282, 408	2, 123, 951	3, 258, 214	92. 5
3 年 度	76, 954, 500	72, 486, 811	1, 377, 142	3, 090, 547	94. 2
比較増減	△ 5, 289, 927	△ 6, 204, 403	746, 809	167, 667	△ 1.7
増減率	△ 6.9	△ 8.6	54. 2	5. 4	_

(単位 金額:円、比率:%)

			(1年 平的・11/21・/0/
区 分	支出済額の市民1人当たり額	備	考
4 年 度	396, 011	令和5年3月31日現在	住民基本台帳人口 167,375 人
3 年 度	432, 336	令和4年3月31日現在	住民基本台帳人口 167,663 人
比較増減	△ 36, 325		
増 減 率	△ 8.4		

^{※「}執行率」は、次のとおり算出した。

「執行率」= (支出済額÷予算現額) ×100 (小数点以下第2位四捨五入)

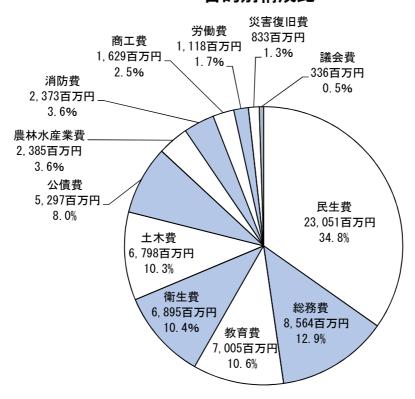
一般会計歳出決算額は、予算現額 71,664,573 千円に対して、支出済額は 66,282,408 千円、翌年度繰越額は 2,123,951 千円、不用額は 3,258,214 千円であり、執行率は 92.5%となっている。支出済額は前年度に比べると 6,204,403 千円、8.6%の減少となっている。また、不用額は前年度に比べると 167,667 千円、5.4%の増加となっている。

支出済額を市民1人当たりに換算すると396,011円であり、前年度に比べると36,325円、8.4%の減少となっている。

なお、支出済額の目的別構成比及び性質別構成比は次のとおりである。

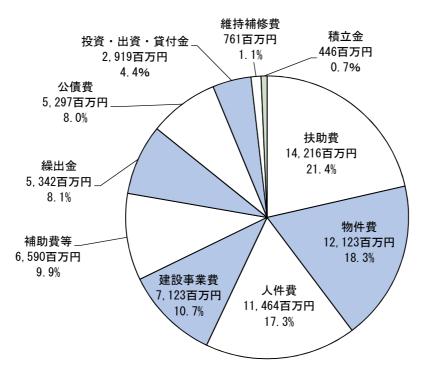
^{※「}住民基本台帳人口」は、外国人を含む。

目的別構成比



支出済額を目的別構成比でみると、民生費が34.8%、次いで総務費が12.9%、教育費が10.6%、 衛生費が10.4%の順となっている。

性質別構成比



支出済額を性質別構成比でみると、扶助費が 21.4%、次いで物件費が 18.3%、人件費が 17.3%、 建設事業費が 10.7%の順となっている。

1款 議会費

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	394, 488	335, 781	0	13, 707	85.1
3 年 度	336, 823	323, 997	0	12, 826	96. 2
比較増減	57, 665	11, 784	0	881	△ 11.1
増減率	17. 1	3. 6	_	6. 9	_

議会費の決算額は、335,781 千円であり、前年度に比べると11,784 千円、3.6%の増加となっている。

2款 総務費

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	9, 237, 168	8, 563, 563	27, 872	645, 733	92. 7
3 年 度	13, 860, 547	13, 224, 618	3, 889	632, 040	95. 4
比較増減	△ 4,623,379	△ 4,661,055	23, 983	13, 693	△ 2.7
増減率	△ 33.4	△ 35.2	616. 7	2. 2	_

(単位 金額:千円、比率:%)

						(+1/2 1		1, 20 /0/
	区分	年	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率
項	別	度	了异党银	人山仴识	立十尺深越領	1	₩ 11 11	増減額
1	総務管理費	4	4, 816, 566	4, 480, 623	27, 872	308, 071	93.0	△ 8.6
	心伤日生負	3	5, 360, 070	4, 899, 554	0	460, 516	91.4	△ 418, 931
2	徴税費	4	687, 390	668, 850	0	18, 540	97.3	9. 9
	以代]	3	624, 663	608, 712	0	15, 951	97. 4	60, 138
3	戸籍住民基本	4	334, 697	333, 681	0	1,016	99. 7	△ 8.7
	台帳費	3	389, 672	365, 359	3, 889	20, 424	93.8	△ 31,678
1	選挙費	4	69, 520	65, 398	0	4, 122	94. 1	△ 67.7
4	4 選挙費 	3	204, 135	202, 158	0	1,977	99. 0	△ 136, 760
5	統計調査費	4	22, 643	22, 171	0	472	97.9	△ 21.4
	ルロ明旦 賃	3	32, 791	28, 200	0	4, 591	86. 0	△ 6,029

	区分	年	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率
項別		度	7 并 九 识	人 田併帜	立十及深越領	小用領	∌(1) '+	増減額
6 監査委員費	4	50, 041	49, 084	0	957	98. 1	0.8	
	6 監査委員費	3	49, 772	48, 697	0	1,075	97.8	387
7	市民活動振興	4	3, 256, 311	2, 943, 756	0	312, 555	90.4	△ 58.4
	費	3	7, 199, 444	7, 071, 938	0	127, 506	98. 2	△ 4, 128, 182

総務費の決算額は、8,563,563 千円であり、前年度に比べると 4,661,055 千円、35.2%の減少となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

1 項 総務管理費の決算額は、4,480,623 千円であり、前年度に比べると418,931 千円、8.6% の減少となっている。これは主に、公共施設整備基金積立金が501,135 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、福田支所施設管理事業が 3,586 千円、竜洋支所施設管理事業 が 212 千円、豊岡支所施設管理事業が 1,574 千円及び豊岡支所施設改修事業が 22,500 千円 となっている。

- 2項 徴税費の決算額は、668,850 千円であり、前年度に比べると 60,138 千円、9.9%の増加となっている。これは主に、固定資産税・都市計画税賦課事務が 59,625 千円増加したことによるものである。
- 3項 戸籍住民基本台帳費の決算額は、333,681 千円であり、前年度に比べると 31,678 千円、8.7%の減少となっている。これは主に、個人番号カード交付事務が 38,052 千円減少したことによるものである。
- 4項 選挙費の決算額は、65,398千円であり、前年度に比べると136,760千円、67.7%の減少となっている。これは主に、静岡県議会議員選挙費が9,325千円皆増したものの、衆議院議員選挙費が48,785千円、静岡県知事選挙費が41,019千円及び磐田市長・磐田市議会議員選挙費が60,408千円それぞれ皆減し、参議院議員選挙費が4,002千円減少したことによるものである。
- 5項 統計調査費の決算額は、22,171 千円であり、前年度に比べると 6,029 千円、21.4%の減少となっている。これは主に、経済センサス活動調査事業が 4,950 千円皆減したことによるものである。
- 6 項 監査委員費の決算額は、49,084 千円であり、前年度に比べると 387 千円、0.8%の増加となっている。
- 7項 市民活動振興費の決算額は、2,943,756 千円であり、前年度に比べると 4,128,182 千円、58.4%の減少となっている。これは主に、(仮称) 磐田市文化会館整備事業 4,683,540 千円が皆減したことによるものである。

3款 民生費

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	24, 065, 624	23, 051, 368	1, 450	1, 012, 806	95. 8
3 年 度	27, 171, 136	25, 400, 426	246, 058	1, 524, 652	93. 5
比較増減	△ 3, 105, 512	△ 2,349,058	△ 244,608	△ 511,846	2.3
増減率	△ 11.4	△ 9.2	△ 99.4	△ 33.6	_

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	年	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率
項別	度	了异仇似	人山併假	立十及深越領	小用領	#V11 #	増減額
1 社会福祉費	4	11, 311, 898	10, 638, 178	0	673, 720	94.0	3.6
1 化云油征页	3	11, 271, 363	10, 272, 147	236, 042	763, 174	91. 1	366, 031
2 児童福祉費	4	11, 597, 544	11, 284, 369	1, 450	311, 725	97. 3	△ 19.8
2 光重価征負	3	14, 774, 275	14, 062, 350	10, 016	701, 909	95. 2	△ 2,777,981
3 生活保護費	4	1, 135, 980	1, 112, 567	0	23, 413	97. 9	4.4
3 生活体護貨	3	1, 125, 138	1, 065, 598	0	59, 540	94. 7	46, 969
4 災害救助費	4	20, 202	16, 254	0	3, 948	80. 5	4, 825. 5
4 災害救助費	3	360	330	0	30	91. 7	15, 924

民生費の決算額は、23,051,368 千円であり、前年度に比べると 2,349,058 千円、9.2%の減少となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

- 1項 社会福祉費の決算額は、10,638,178 千円であり、前年度に比べると366,031 千円、3.6% の増加となっている。これは主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が493,243 千円減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が586,980 千円皆増したことによるものである。
- 2項 児童福祉費の決算額は、11,284,369 千円であり、前年度に比べると 2,777,981 千円、19.8%の減少となっている。これは主に、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が 2,599,502 千円及び民間認可保育園等運営費補助事業が 432,361 千円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、公立保育園施設整備事業が 400 千円及び民間認可保育園等運 営費補助事業が 1,050 千円となっている。

- 3項 生活保護費の決算額は、1,112,567千円であり、前年度に比べると46,969千円、4.4%の増加となっている。これは主に、生活保護法定援護事業が34,343千円及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業が7,258千円増加したことによるものである。
- 4項 災害救助費の決算額は、16,254千円であり、前年度に比べると15,924千円、4,825.5% の増加となっている。これは主に、台風15号の被害対応のため、被災住宅応急修理事業が6,119千円及び被災住宅障害物除去事業が3,163千円皆増したことによるものである。

4款 衛生費

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	7, 559, 066	6, 894, 646	47, 520	616, 900	91. 2
3 年 度	7, 741, 486	7, 345, 914	0	395, 572	94. 9
比較増減	△ 182, 420	△ 451, 268	47, 520	221, 328	△ 3.7
増減率	△ 2.4	△ 6.1	皆増	56. 0	_

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	年	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率
項別	度	1 异党領	人山併領	五十尺裸越領	个用領	教(1) 学	増減額
1 保健対策費	4	4, 742, 316	4, 161, 608	0	580, 708	87.8	△ 7.8
1 休健刈來貨	3	4, 877, 904	4, 512, 757	0	365, 147	92.5	△ 351, 149
2 環境対策費	4	473, 012	465, 715	0	7, 297	98.5	18. 6
2 垛境刈水镇	3	399, 012	392, 726	0	6, 286	98.4	72, 989
3 清掃費	4	2, 343, 738	2, 267, 323	47, 520	28, 895	96. 7	△ 7.1
3 佰师俱	3	2, 464, 570	2, 440, 431	0	24, 139	99.0	△ 173, 108

衛生費の決算額は、6,894,646 千円であり、前年度に比べると 451,268 千円、6.1%の減少となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

- 1 項 保健対策費の決算額は、4,161,608 千円であり、前年度に比べると 351,149 千円、7.8% の減少となっている。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業が 341,594 千円 減少したことによるものである。
- 2項 環境対策費の決算額は、465,715 千円であり、前年度に比べると72,989 千円、18.6%の増加となっている。これは主に、聖苑施設管理事業が40,584 千円及び地球環境保全事業が8,724 千円それぞれ増加したことによるものである。
- 3項 清掃費の決算額は、2,267,323 千円であり、前年度に比べると173,108 千円、7.1%の減少となっている。これは主に、中遠広域事務組合ごみ処理施設負担金が115,026 千円及び最終処分場施設管理事業が43,578 千円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、衛生プラント施設管理事業が47,520千円となっている。

5款 労働費

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	1, 129, 742	1, 117, 728	0	12, 014	98.9
3 年 度	1, 218, 360	1, 205, 820	9, 050	3, 490	99.0
比較増減	△ 88,618	△ 88, 092	△ 9,050	8, 524	△ 0.1
増減率	△ 7.3	△ 7.3	皆減	244. 2	_

労働費の決算額は、1,117,728 千円であり、前年度に比べると 88,092 千円、7.3%の減少となっている。これは主に、勤労者協調融資事業が 80,051 千円減少したことによるものである。

6款 農林水産業費

(単位 金額:千円、比率:%)

			\ 1 1		, , , , , , , ,
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	2, 731, 805	2, 384, 828	258, 428	88, 549	87.3
3 年 度	2, 333, 188	1, 946, 679	345, 568	40, 941	83. 4
比較増減	398, 617	438, 149	△ 87, 140	47, 608	3.9
増減率	17. 1	22. 5	△ 25.2	116. 3	_

(単位 金額:千円、比率:%)

_					(単化 金	₹額:干₽	1、几乎:%)
区分	年	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率
項別	度	安	人口仍识	立十及深越領	1 / 13 455	₩11 +	増減額
1 農業費	4	1, 227, 442	1, 084, 494	81, 428	61, 520	88. 4	5. 2
1 辰来賃	3	1, 070, 741	1, 031, 082	5, 500	34, 159	96. 3	53, 412
2 林業費	4	1, 482, 852	1, 280, 007	177, 000	25, 845	86. 3	42.4
2 你来負	3	1, 240, 449	898, 694	340, 068	1, 687	72. 4	381, 313
3 水産業費	4	21, 511	20, 327	0	1, 184	94. 5	20. 3
3 小座来有	3	21, 998	16, 903	0	5, 095	76.8	3, 424

農林水産業費の決算額は、2,384,828 千円であり、前年度に比べると438,149 千円、22.5%の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

1 項 農業費の決算額は、1,084,494 千円であり、前年度に比べると 53,412 千円、5.2%の増加 となっている。これは主に、土地改良施設維持管理適正化事業が 49,265 千円増加したこと によるものである。

翌年度繰越額については、農村交流施設管理事業が7,046 千円、地域農業マスタープラン推進事業3,750 千円、化学肥料低減緊急支援事業55,000 千円、湛水防除事業(県営)が3,700 千円、基幹水利施設ストックマネジメント事業10,073 千円及び土地改良事業1,859 千円となっている。

2項 林業費の決算額は、1,280,007 千円であり、前年度に比べると 381,313 千円、42.4%の増加となっている。これは主に、海岸堤防整備事業が 375,422 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、海岸堤防整備事業が177,000千円となっている。

3項 水産業費の決算額は、20,327千円であり、前年度に比べると3,424千円、20.3%の増加 となっている。これは主に、水産業振興事務が2,165千円増加したことによるものである。

7款 商工費

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	2, 115, 002	1, 628, 790	240, 000	246, 212	77. 0
3 年 度	1, 560, 864	1, 323, 055	133, 000	104, 809	84.8
比較増減	554, 138	305, 735	107, 000	141, 403	△ 7.8
増減率	35. 5	23. 1	80.5	134. 9	_

商工費の決算額は、1,628,790 千円であり、前年度に比べると 305,735 千円、23.1%の増加となっている。これは主に、プレミアム商品券事業が 284,445 千円増加し、電子クーポン活用事業が 105,637 千円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額については、プレミアム商品券事業が240,000千円となっている。

8款 十木費

(単位 金額:千円、比率:%)

			\ 1 1	五 平以, 111	, , , , , , , ,
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	7, 568, 483	6, 797, 553	677, 414	93, 516	89.8
3 年 度	7, 512, 354	6, 845, 149	593, 197	74, 008	91. 1
比較増減	56, 129	△ 47, 596	84, 217	19, 508	△ 1.3
増減率	0.7	△ 0.7	14. 2	26. 4	_

(単位 金額:千円、比率:%)

				· ·	十四 亚胺	. 1111	<i>P</i> L — • /0/
区分	年	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率
項別	度						増減額
1 土木建築管理	4	234, 012	224, 002	0	10, 010	95. 7	108. 4
費	3	193, 975	107, 473	79, 934	6, 568	55. 4	116, 529
2 道路橋りょう	4	2, 438, 481	1, 962, 864	430, 693	44, 924	80. 5	△ 12.5
	3	2, 551, 143	2, 243, 550	263, 970	43, 623	87. 9	△ 280,686
3 河川費	4	258, 023	232, 333	20, 629	5, 061	90.0	△ 3.9
○ 門川賃 ■	3	245, 055	241, 885	0	3, 170	98. 7	△ 9,552
4 都市計画費	4	4, 481, 643	4, 235, 124	226, 092	20, 427	94. 5	1.3
	3	4, 450, 886	4, 182, 582	249, 293	19, 011	94. 0	52, 542
5 住宅費	4	156, 324	143, 229	0	13, 095	91.6	105. 6
	3	71, 295	69, 660	0	1,635	97. 7	73, 569

土木費の決算額は、6,797,553 千円であり、前年度に比べると 47,596 千円、0.7%の減少となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

- 1 項 土木建築管理費の決算額は、224,002 千円であり、前年度に比べると 116,529 千円、108.4%の増加となっている。これは主に、建築物等耐震改修促進事業が 123,906 千円増加したことによるものである。
- 2項 道路橋りょう費の決算額は、1,962,864 千円であり、前年度に比べると 280,686 千円、12.5%の減少となっている。これは主に、新磐田スマート I C設置推進事業が 210,074 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、道路舗装修繕原材料支給・除草用器材貸出事業が3,777千円、通学路整備事業が22,664千円、幹線道路関連整備事業が41,000千円、堀之内駒場線改良事業が74,540千円、高木蛭池幹線改良事業が53,460千円、磐田山梨線改良事業が37,199千円、大立野福田幹線改良事業が33,623千円、橋梁補修事業(長寿命化修繕計画)が143,510千円及び橋梁補修事業(耐震補強)が20,920千円となっている。

3項 河川費の決算額は、232,333 千円であり、前年度に比べると 9,552 千円、3.9%の減少となっている。

翌年度繰越額については、土砂災害対策事業が20,629千円となっている。

4項 都市計画費の決算額は、4,235,124千円であり、前年度に比べると52,542千円、1.3%の増加となっている。これは主に、公共下水道事業負担金が295,826千円減少したものの、鎌田第一土地区画整理支援事業が286,186千円及び都市整備推進事務が48,345千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、鎌田第一土地区画整理支援事業が226,092千円となっている。

5 項 住宅費の決算額は、143,229 千円であり、前年度に比べると 73,569 千円、105.6%の増加 となっている。これは主に、市営住宅施設管理事業が 42,425 千円増加したことによるもの である。

9款 消防費

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	2, 496, 851	2, 373, 431	99, 653	23, 767	95. 1
3 年 度	2, 373, 211	2, 331, 365	0	41, 846	98. 2
比較増減	123, 640	42, 066	99, 653	△ 18,079	△ 3.1
増減率	5. 2	1.8	_	△ 43.2	_

消防費の決算額は、2,373,431 千円であり、前年度に比べると 42,066 千円、1.8%の増加となっている。これは主に、消防団活動拠点施設管理事業が 24,608 千円及び消防団活動推進事業 14,876 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、常備消防車両更新事業が 97,998 千円及び中東遠消防指令センター運 営事業が 1,655 千円となっている。

10 款 教育費

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	7, 431, 344	7, 004, 948	119, 530	306, 866	94. 3
3 年 度	7, 212, 670	6, 973, 566	46, 380	192, 724	96. 7
比較増減	218, 674	31, 382	73, 150	114, 142	△ 2.4
増減率	3.0	0.5	157. 7	59. 2	_

(単位 金額:千円、比率:%)

					(半江 並	. 似 ·	1、
区分 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 増減額
× 101							
1 教育総務費	4	3, 251, 710	3, 061, 166	78, 040	112, 504	94. 1	△ 8.0
	3	3, 407, 485	3, 325, 676	8, 030	73, 779	97.6	△ 264, 510
2 小学校費	4	1, 253, 980	1, 197, 332	14, 596	42, 052	95. 5	8.9
	3	1, 157, 858	1, 099, 289	21, 420	37, 149	94. 9	98, 043
3 中学校費	4	637, 957	599, 282	7, 491	31, 184	93. 9	△ 3.0
	3	650, 951	617, 654	11, 226	22, 071	94. 9	△ 18, 372
4 幼稚園費	4	1, 392, 543	1, 323, 101	19, 403	50, 039	95.0	11.0
	3	1, 234, 265	1, 191, 936	5, 704	36, 625	96.6	131, 165
5 社会教育費	4	895, 154	824, 066	0	71, 088	92. 1	11. 5
	3	762, 111	739, 010	0	23, 101	97. 0	85, 056

教育費の決算額は、7,004,948 千円であり、前年度に比べると 31,382 千円、0.5%の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

1項 教育総務費の決算額は、3,061,166 千円であり、前年度に比べると 264,510 千円、8.0% の減少となっている。これは主に、学校給食食材調達事業が 68,646 千円及び向陽学府新たな学校づくり整備事業が 45,293 千円増額しているものの、ながふじ学府新たな学校づくり整備事業が 569,215 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、放課後児童クラブ運営事業が 1,400 千円、新たな学校づくり 整備事業が 1,400 千円、向陽学府新たな学校づくり整備事業 74,195 千円及び豊岡学校給食 センター施設管理事業が 1,045 千円となっている。

2項 小学校費の決算額は、1,197,332 千円であり、前年度に比べると 98,043 千円、8.9%の増加となっている。これは主に、小学校施設整備事業が 33,156 千円増加し、小学校施設防災機能強化事業が 13,985 千円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額については、小学校施設管理事業が14,596千円となっている。

3項 中学校費の決算額は、599,282 千円であり、前年度に比べると 18,372 千円、3.0%の減少となっている。これは主に、中学校施設整備事業が 11,606 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、中学校施設管理事業が7,491千円となっている。

4項 幼稚園費の決算額は、1,323,101 千円であり、前年度に比べると131,165 千円、11.0%の増加となっている。これは主に、私立幼稚園施設利用費等補助事業が61,717 千円及び職員 給与費が58,278 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、幼稚園施設管理事業が 4,877 千円及び幼稚園施設整備事業が 14,526 千円となっている。

5項 社会教育費の決算額は、824,066 千円であり、前年度に比べると、85,056 千円、11.5% の増加となっている。これは主に、中央図書館施設管理事業が116,352 千円増加したこと によるものである。

11 款 災害復旧費

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	1, 508, 390	833, 146	652, 084	23, 160	55. 2
3 年 度	5	0	0	5	0.0
比較増減	1, 508, 385	833, 146	652, 084	23, 155	55. 2
増減率	30, 167, 700. 0	皆増	皆増	463, 100. 0	_

(単位 金額:千円、比率:%)

	区分		之 偽印虧	士山汝姫	羽左帝缊址姫	不用額	執行率	増減率
項別		度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	个用領	教们	増減額
1	厚生労働施設	4	67	66	0	1	98. 5	皆増
1	災害復旧費	3	1	0	0	1	0.0	增減額 5.5 皆増 5.0 66 6.9 皆増 7.0 143,812 7.5 皆増 7.0 507,599 7.9 皆増 7.0 104,237 7.9 皆増
2	農林水産業施	4	320, 001	143, 812	175, 654	535	44.9	皆増
	設災害復旧費	3	1	0	0	1	0.0	143, 812
3	公共土木施設	4	984, 846	507, 599	476, 430	817	51.5	皆増
J	災害復旧費	3	1	0	0	1	0.0	507, 599
$\Big _4$	文教施設災害	4	122, 741	104, 237	0	18, 504	84.9	皆増
4	復旧費	3	1	0	0	1	0.0	104, 237
5	その他公共施設・ 公用施設災害復旧	4	80, 735	77, 431	0	3, 304	95. 9	皆増
	費	3	1	0	0	1	0.0	77, 431

災害復旧費の決算額は、833,146 千円であり、前年度は執行がなかったため、皆増となっている。これは、台風 15 号による被害の復旧に要する経費を執行したためである。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

- 1項 厚生労働施設災害復旧費の決算額は、66千円であり、これは、民生施設災害復旧事業(こども未来課)である。
- 2項 農林水産業施設災害復旧費の決算額は、143,812 千円であり、これは、農業用施設災害復旧事業(農林水産課)が118,699 千円及び林業施設災害復旧事業(農林水産課)が25,113 千円である。

翌年度繰越額については、農業用施設災害復旧事業が 129,854 千円及び林業施設災害復 旧事業が 45,800 千円となっている。

3項 公共土木施設災害復旧費の決算額は、507,599 千円であり、これは主に、道路橋りょう災害復旧事業(道路河川課)が278,634 千円及び河川災害復旧事業(道路河川課)が217,927 千円である。

翌年度繰越額については、道路橋りょう災害復旧事業が199,461 千円、河川災害復旧事業が266,969 千円及び公園施設災害復旧事業が10,000 千円となっている。

- 4項 文教施設災害復旧費の決算額は、104,237 千円であり、これは主に、公立学校施設災害復旧事業(教育総務課)が103,464 千円である。
- 5項 その他公共施設・公用施設災害復旧費の決算額は、77,431 千円であり、これは主に、その他公共施設・公用施設災害復旧事業 (スポーツ振興課)が63,151 千円、その他公共施設・公用施設災害復旧事業(福祉課)が12,727 千円である。

12 款 公債費

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	5, 297, 559	5, 296, 626	0	933	100.0
3 年 度	5, 566, 979	5, 566, 222	0	757	100.0
比較増減	△ 269, 420	△ 269, 596	0	176	0.0
増減率	△ 4.8	△ 4.8	_	23. 2	_

公債費の決算額は、5,296,626 千円であり、前年度に比べると 269,596 千円、4.8%の減少となっている。

13 款 予備費

予備費については、予算措置した 400,000 千円のうち 2 款総務費へ 37,401 千円、3 款民生費へ 5,738 千円、11 款災害復旧費へ 182,810 千円の計 225,949 千円を充用している。これは主に、台風被害により、各災害復旧事業等に充用したものである。

(2)特 別 会 計

特別会計(8会計)の決算の状況は、次のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

Ε Λ.		令和4年度		(半江 3	令和3年度	22 1 1 707
区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
駐車場事業特別会計	86, 538	85, 186	1, 352	87, 749	86, 872	877
国民健康保険事業 特別会計	16, 357, 149	16, 211, 826	145, 323	16, 585, 253	16, 336, 485	248, 768
後期高齢者医療事業 特別会計	2, 184, 906	2, 178, 538	6, 368	2, 050, 965	2, 042, 545	8, 420
介護保険事業 特別会計	13, 806, 922	12, 957, 286	849, 636	13, 534, 250	13, 023, 763	510, 487
広瀬財産区特別会計	182	182	0	181	164	17
岩室財産区特別会計	60	60	0	60	60	0
虫生財産区特別会計	135	18	117	204	32	172
万瀬財産区特別会計	270	225	45	776	358	418
合 計	32, 436, 162	31, 433, 321	1, 002, 841	32, 259, 438	31, 490, 279	769, 159
前年度比較	176, 724	△ 56,958	233, 682	227, 663	85, 013	142, 650
増減率	0.5	△ 0.2	30. 4	0.7	0.3	22. 8

特別会計 (8会計)の決算額は、歳入で32,436,162 千円、歳出は31,433,321 千円であり、前年度に比べると、歳入では176,724 千円、0.5%の増加、歳出では56,958 千円、0.2%の減少となっている。

ア. 駐車場事業特別会計

歳入

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	86, 007	86, 538	86, 538	0	0	100.6	100.0
3 年 度	87, 087	87, 749	87, 749	0	0	100.8	100. 0
比較増減	△ 1,080	△ 1,211	△ 1,211	0	0	△ 0.2	0.0
増減率	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.4	_	_	_	_

歳出

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
4 年 度	86, 007	85, 186	0	821	99. 0	1, 352
3 年 度	87, 087	86, 872	0	215	99. 8	877
比較増減	△ 1,080	△ 1,686	0	606	△ 0.8	475
増 減 率	△ 1.2	△ 1.9	_	281. 9	_	54. 2

駐車場事業特別会計の決算額は、歳入86,538千円に対して、歳出85,186千円であり、歳入歳 出差引き1,352千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 100.6%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示して おり、前年度に比べると 1,211 千円、1.4%の減少となっている。これは主に、駐車場使用料が 3,179 千円増加したものの、一般会計繰入金が 3,600 千円及び前年度繰越金が 790 千円それぞれ 減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して99.0%の執行率となっており、前年度に比べると1,686 千円、1.9%の減少となっている。これは主に、賃借料が2,008 千円及び補填金524 千円がそれぞれ皆増したものの、公課費が4,280 千円減少したためである。

イ. 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	16, 330, 572	16, 728, 429	16, 357, 149	49, 177	322, 103	100. 2	97.8
3 年 度	16, 828, 948	16, 997, 677	16, 585, 253	51, 110	361, 313	98. 6	97. 6
比較増減	△ 498, 376	△ 269, 248	△ 228, 104	△ 1,933	△ 39, 210	1. 6	0. 2
増減率	△ 3.0	△ 1.6	△ 1.4	△ 3.8	△ 10.9	_	_

歳 出

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
4 年 度	16, 330, 572	16, 211, 826	0	118, 746	99. 3	145, 323
3 年 度	16, 828, 948	16, 336, 485	0	492, 463	97. 1	248, 768
比較増減	△ 498, 376	△ 124, 659	0	△ 373, 717	2. 2	△ 103, 445
増減率	△ 3.0	△ 0.8	_	△ 75.9	_	△ 41.6

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入 16,357,149 千円に対して、歳出 16,211,826 千円であり、歳入歳出差引き 145,323 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 100.2%の執行率、調定額に対して 97.8%の収入率を示して おり、前年度に比べると 228,104 千円、1.4%の減少となっている。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

区分	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	3, 067, 035	3, 148, 175	△ 81, 140	△ 2.6
3 国庫支出金	204	2, 350	△ 2,146	△ 91.3
4 県支出金	11, 450, 429	11, 559, 812	△ 109, 383	△ 0.9
6 繰入金	1, 522, 040	1, 550, 245	△ 28, 205	△ 1.8
7 繰越金	248, 769	252, 907	△ 4,138	△ 1.6
8 諸収入	68, 672	71, 764	△ 3,092	△ 4.3

- ・国民健康保険税の決算額は、3,067,035 千円で、前年度に比べると81,140 千円、2.6%の減少となっている。これは、一般被保険者国民健康保険税が80,525 千円及び退職被保険者等国民健康保険税が615 千円それぞれ減少したことによるものである。
- ・国民健康保険税の収入未済額は、一般被保険者分 320,515 千円及び退職被保険者分 9 千円であり、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせ、前年度に比べると 39,001 千円、10.8%減少している。
- ・国民健康保険税の不納欠損額は、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせ 49,140 千円であり 前年度に比べると件数は 382 件、11.8%増加し、税額は 1,904 千円、3.7%減少している。 なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《事由別不納欠損処分の状況》

)	滞納処分の停止	4年度	2,560 件	34,956 千円
而 附 定 刀		3年度	2,308 件	36,012 千円
消滅	時 効	4年度	1,062 件	14,184 千円
179 1950	时 纵	3年度	932 件	15,032 千円
Δ.	計	4年度	3,622 件	49,140 千円
合	ĒΓ	3年度	3,240 件	51,044 千円

- ・国庫支出金の決算額は、204 千円で、前年度に比べると 2,146 千円、91.3%の減少となっている。これは主に、災害等臨時特例補助金 (新型コロナウイルス感染症対応分) 2,259 千円が皆減したことによるものである。
- ・県支出金の決算額は、11,450,429 千円で、前年度に比べると109,383 千円、0.9%の減少となっている。これは主に、保険給付費の減少により普通交付金が98,016 千円及び特別交付金(保険者努力支援分)が11,044 千円それぞれ減少したことによるものである。
- ・繰入金の決算額は、1,522,040 千円で、前年度に比べると 28,205 千円、1.8%の減少となっている。これは主に、保険基盤安定繰入金が 12,718 千円増加し、未就学児均等割保険税繰入金が 6,846 千円皆増したものの、基金活用によるその他一般会計繰入金が 72,943 千円減少したことによるものである。
- ・繰越金の決算額は、248,769 千円で、前年度に比べると 4,138 千円、1.6%の減少となっている。
- ・諸収入の決算額は、68,672 千円で、前年度と比べると3,092 千円、4.3%の減少となっている。 これは主に、一般被保険者第三者納付金が7,616 千円増加したものの、延滞金が滞納繰越額の 減少により8,829 千円及び保険給付費等返納金が3,057 千円それぞれ減少したことによるもの である。

歳出決算額は、予算現額に対して 99.3%の執行率となっており、前年度に比べると 124,659 千円、0.8%の減少となっている。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

区 分	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
1 総務費	52, 311	52, 347	△ 36	△ 0.1
2 保険給付費	11, 180, 699	11, 269, 936	△ 89, 237	△ 0.8
3 国民健康保険 事業費納付金	4, 565, 135	4, 667, 679	△ 102, 544	△ 2.2
5 保健事業費	135, 600	140, 626	△ 5,026	△ 3.6
6 基金積立金	139, 000	0	139, 000	_
8 諸支出金	139, 081	205, 898	△ 66,817	△ 32.5

- ・総務費の決算額は、52,311 千円で、前年度に比べると 36 千円、0.1%の減少となっている。
- ・保険給付費の決算額は、11,180,699 千円で、前年度に比べると89,237 千円、0.8%の減少となっている。これは主に、被保険者数の減少に伴い療養給付件数及び金額が減少したことによるものである。
- ・国民健康保険事業費納付金の決算額は、4,565,135 千円で、前年度に比べると 102,544 千円、2.2%の減少となっている。これは、医療給付費分が 65,121 千円、後期高齢者支援金等分が 34,612 千円及び介護納付金分が 2,811 千円それぞれ減少したことによるものである。
- ・保健事業費の決算額は、135,600 千円で、前年度に比べると 5,026 千円、3.6%の減少となっている。これは主に、委託料の減少により国民健康保険特定健康診査等事業が 3,788 千円及び補助金の減少により総合健康診断費助成事業が 1,051 千円それぞれ減少したことによるものである。
- ・基金積立金の決算額は、139,000 千円で、前年度より皆増となっている。これは、令和元年度から停止していた決算剰余金の国民健康保険事業基金への積立を再開したことによるものである。
- ・諸支出金の決算額は、139,081 千円で、前年度に比べると 66,817 千円、32.5%の減少となっている。これは主に、過年度の交付金等の精算に伴う償還金が 55,384 千円増加したものの、一般会計繰出金が 119,975 千円及び一般被保険者保険税還付金が 2,128 千円それぞれ減少したことによるものである。

ウ. 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	2, 188, 358	2, 189, 092	2, 184, 906	758	3, 428	99.8	99. 8
3 年 度	2, 045, 201	2, 055, 310	2, 050, 965	813	3, 532	100. 3	99.8
比較増減	143, 157	133, 782	133, 941	△ 55	△ 104	△ 0.5	0.0
増減率	7. 0	6.5	6. 5	△ 6.8	△ 2.9	_	_

歳 出

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
4 年 度	2, 188, 358	2, 178, 538	0	9, 820	99. 6	6, 368
3 年 度	2, 045, 201	2, 042, 545	0	2, 656	99. 9	8, 420
比較増減	143, 157	135, 993	0	7, 164	△ 0.3	△ 2,052
増減率	7.0	6. 7	_	269. 7	_	△ 24.4

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入 2, 184, 906 千円に対して、歳出 2, 178, 538 千円であり、歳入歳出差引き 6, 368 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 99.8%の執行率、調定額に対して 99.8%の収入率を示しており、前年度に比べると 133,941 千円、6.5%の増加となっている。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

区分	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療 1 保険料	1, 765, 459	1, 652, 353	113, 106	6.8
2 繰入金	397, 429	378, 965	18, 464	4. 9
4 諸収入	13, 598	14, 631	△ 1,033	△ 7.1

- ・後期高齢者医療保険料の決算額は、1,765,459 千円で、前年度に比べると113,106 千円、6.8% の増加となっている。これは主に、保険料率の改定及び被保険者数が増加したことによるものである。
- ・繰入金の決算額は、397,429 千円で、前年度に比べると 18,464 千円、4.9%の増加となっている。これは、軽減被保険者の増加により保険基盤安定繰入金が17,270 千円及び広域連合事務費負担金の増加により事務費繰入金が1,194 千円それぞれ増加したことによるものである。
- ・諸収入の決算額は、13,598千円で、前年度に比べると1,033千円、7.1%の減少となっている。

これは主に、保険料還付金が484千円増加したものの、雑入において前年度分の静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金が1,454千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 99.6%の執行率となっており、前年度に比べると 135,993 千円、6.7%の増加となっている。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

区 分	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
1 総務費	8, 021	7, 461	560	7. 5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2, 155, 958	2, 020, 006	135, 952	6. 7
3 諸支出金	14, 559	15, 078	△ 519	△ 3.4

- ・総務費の決算額は、8,021 千円で、前年度に比べると 560 千円、7.5%の増加となっている。
- ・後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、2,155,958 千円で、前年度に比べると 135,952 千円、6.7%の増加となっている。これは主に、保険料率の改定及び被保険者数の増加に伴い負担金が増加したことによるものである。
- ・諸支出金の決算額は、14,559 千円で、前年度に比べると 519 千円、3.4%の減少となっている。 これは主に、後期高齢者医療過誤保険料還付金が 484 千円増加したものの、一般会計繰出金が 1,009 千円減少したことによるものである。

工. 介護保険事業特別会計

歳入

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	14, 135, 256	13, 829, 460	13, 806, 922	5, 961	16, 577	97. 7	99.8
3 年 度	13, 630, 930	13, 571, 972	13, 534, 250	9, 051	28, 670	99. 3	99. 7
比較増減	504, 326	257, 488	272, 672	△ 3,090	△ 12,093	△ 1.6	0. 1
増 減 率	3. 7	1.9	2. 0	△ 34.1	△ 42.2	_	_

歳出

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
4 年 度	14, 135, 256	12, 957, 286	0	1, 177, 970	91. 7	849, 636
3 年 度	13, 630, 930	13, 023, 763	0	607, 167	95. 5	510, 487
比較増減	504, 326	△ 66, 477	0	570, 803	△ 3.8	339, 149
増減率	3. 7	△ 0.5	_	94. 0	_	66. 4

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入 13,806,922 千円に対して、歳出 12,957,286 千円であり、歳入歳出差引き 849,636 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 97.7%の執行率、調定額に対して 99.8%の収入率を示しており、前年度に比べると 272,672 千円、2.0%の増加となっている。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
1 保険料	3, 144, 802	3, 125, 896	18, 906	0.6
3 国庫支出金	2, 883, 183	2, 785, 692	97, 491	3. 5
4 支払基金交付金	3, 374, 753	3, 444, 059	△ 69,306	△ 2.0
5 県支出金	1, 883, 983	1, 923, 446	△ 39, 463	△ 2.1
7 繰入金	2, 146, 583	2, 035, 451	111, 132	5. 5
8 繰越金	363, 672	213, 950	149, 722	70. 0

・保険料の決算額は、3,144,802 千円で、前年度に比べると18,906 千円、0.6%の増加となっている。これは主に、被保険者数の増加及び滞納整理により収納率が向上したことによるものである。

- ・国庫支出金の決算額は、2,883,183 千円で、前年度に比べると 97,491 千円、3.5%の増加となっている。これは主に、調整交付金が 20,610 千円減少したものの、介護給付費負担金が 125,690 千円増加したことによるものである。
- ・支払基金交付金の決算額は、3,374,753 千円で、前年度に比べると 69,306 千円、2.0%の減少となっている。これは主に、介護給付費交付金が 74,274 千円減少したことによるものである。
- ・県支出金の決算額は、1,883,983 千円で、前年度に比べると 39,463 千円、2.1%の減少となっている。これは主に、介護給付費負担金が 42,869 千円減少したことよるものである。
- ・繰入金の決算額は、2,146,583 千円で、前年度に比べると111,132 千円、5.5%の増加となっている。これは主に、介護給付費準備基金繰入金が60,015 千円及び介護給付費繰入金が44,622 千円それぞれ増加したことによるものである。
- ・繰越金の決算額は、363,672 千円で、前年度に比べると149,722 千円、70.0%の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して 91.7%の執行率となっており、前年度に比べると 66,477 千円、0.5%の減少となっている。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

		(+14.	亚帕· 111	20 1 . 707
区分	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
1 総務費	74, 238	76, 189	△ 1,951	△ 2.6
2 保険給付費	12, 142, 422	12, 345, 689	△ 203, 267	△ 1.6
4 地域支援事業費	509, 535	502, 361	7, 174	1. 4
7 諸支出金	230, 062	99, 502	130, 560	131. 2

- ・総務費の決算額は、74,238 千円で、前年度に比べると1,951 千円、2.6%の減少となっている。これは主に、介護認定審査会費が7,737 千円増加したものの、システム改修委託料が皆減したことにより総務管理費が9,985 千円減少したことによるものである。
- ・保険給付費の決算額は、12,142,422 千円で、前年度に比べると 203,267 千円、1.6%の減少となっている。これは主に、居宅介護サービス給付事業の1件あたりの給付額が減少したことによるものである。
- ・地域支援事業費の決算額は、509,535 千円で、前年度に比べると7,174 千円、1.4%の増加となっている。これは主に、家族介護・自立生活支援事業が36,629 千円減少したものの、地域包括支援センター運営事業が33,552 千円及び介護予防・日常生活支援総合事業が17,507 千円それぞれ増加したことによるものである。
- ・諸支出金の決算額は、230,062 千円で、前年度に比べると 130,560 千円、131.2%の増加となっている。これは主に、過年度負担金等返還金が 106,153 千円及び一般会計繰出金が 24,737 千円 それぞれ増加したことによるものである。

才. 広瀬財産区特別会計

歳入

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	211	182	182	0	0	86.3	100.0
3 年 度	198	181	181	0	0	91.4	100.0
比較増減	13	1	1	0	0	△ 5.1	0.0
増 減 率	6. 6	0.6	0.6	_	_	_	_

歳 出

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
4 年 度	211	182	0	29	86. 3	0
3 年 度	198	164	0	34	82. 8	17
比較増減	13	18	0	△ 5	3. 5	△ 17
増減率	6.6	11. 0	_	△ 14.7	_	△ 100.0

広瀬財産区特別会計の決算額は、歳入 182 千円に対して、歳出 182 千円であり、歳入歳出差引き 0 千円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対して86.3%の執行率、調定額に対して100.0%の収入率を示して おり、前年度に比べると1千円、0.6%の増加となっている。これは、前年度繰越金が8千円減少 したものの、財政調整基金繰入金が9千円皆増したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 86.3%の執行率となっており、前年度に比べると 18 千円、11.0%の増加となっている。これは、手数料及び委員報酬の増加により管理事業が 18 千円増加したことによるものである。

力. 岩室財産区特別会計

歳 入

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	77	60	60	0	0	77. 9	100.0
3 年 度	77	60	60	0	0	77. 9	100.0
比較増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	_	_	_	_

歳 出

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
4 年 度	77	60	0	17	77. 9	0
3 年 度	77	60	0	17	77. 9	0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0
増減率	0.0	0.0	_	0.0	_	0.0

岩室財産区特別会計の決算額は、歳入 60 千円に対して、歳出 60 千円であり、歳入歳出差引き 0 千円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対して 77.9%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示して おり、前年度と比べ増減はない。

歳出決算額は、予算現額に対して77.9%の執行率となっており、前年度と比べ増減はない。

キ. 虫生財産区特別会計

歳 入

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	140	135	135	0	0	96. 4	100.0
3 年 度	204	204	204	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 64	△ 69	△ 69	0	0	△ 3.6	0.0
増 減 率	△ 31.4	△ 33.8	△ 33.8	_	_	_	_

歳 出

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
4 年 度	140	18	0	122	12. 9	117
3 年 度	204	32	0	172	15. 7	172
比較増減	△ 64	△ 14	0	△ 50	△ 2.8	△ 55
増 減 率	△ 31.4	△ 43.8	_	△ 29.1	_	△ 32.0

虫生財産区特別会計の決算額は、歳入 135 千円に対して、歳出 18 千円であり、歳入歳出差引き 117 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 96.4%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示して おり、前年度に比べると 69 千円、33.8%の減少となっている。これは、前年度繰越金が 69 千円 減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 12.9%の執行率となっており、前年度に比べると 14 千円、43.8%の減少となっている。これは主に、管理事業において手数料が 14 千円皆減したことによるものである。

ク. 万瀬財産区特別会計

歳入

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年 度	475	270	270	0	0	56.8	100.0
3 年 度	457	776	776	0	0	169.8	100.0
比較増減	18	△ 506	△ 506	0	0	△ 113.0	0.0
増 減 率	3. 9	△ 65.2	△ 65.2	_	_	_	_

歳 出

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
4 年 度	475	225	0	250	47. 4	45
3 年 度	457	358	0	99	78. 3	418
比較増減	18	△ 133	0	151	△ 30.9	△ 373
増 減 率	3.9	△ 37.2	_	152. 5	_	△ 89.2

万瀬財産区特別会計の決算額は、歳入 270 千円に対して、歳出 225 千円であり、歳入歳出差引き 45 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 56.8%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示して おり、前年度に比べると 506 千円、65.2%の減少となっている。これは主に、物件撤去補償金等 が 455 千円皆減し、前年度繰越金が 46 千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 47.4%の執行率となっており、前年度に比べると 133 千円、37.2%の減少となっている。これは、手数料、委員報酬及び保険料の減少により管理事業が 133 千円減少したことによるものである。

6 実質収支に関する調書

【一般会計】

令和4年度決算においては、歳入総額70,524,383千円、歳出総額66,282,408千円であり、 歳入歳出差引額は4,241,975千円となっており、この中には翌年度へ繰り越すべき財源 817,200千円が含まれているので、実質収支額は3,424,775千円となっている。

【特別会計】

令和4年度(8会計)決算においては、歳入総額32,436,162千円、歳出総額31,433,321千円であり、歳入歳出差引額は1,002,841千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は含まれていないので、実質収支額は歳入歳出差引額と同額となっている。

7 財産に関する調書

令和4年度決算において提出された「財産に関する調書」の総括は、次のとおりである。

	種別		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
	(1) 土地・建物	土 地	5, 150, 790. 64 m ²	2,009.30 m ²	5, 152, 799. 94 m²	
	(1) 122 2213	建物	509, 145. 28 m²	△ 7, 261. 94 m²	501, 883. 34 m²	
1.		貯水槽	1,313 基	1 基	1,314 基	
公	(2) 工作物	同報無線	331 基	0 基	331 基	
有財		津波避難タワー	8 基	0 基	8 基	
産	(3) 地 上	権	3,889 千円	0 千円	3,889 千円	
	(4) 有 価 詞	了 価 証 券 833,880 千円		1,500 千円	835, 380 千円	
	(5) 出資による	出資による権利 221, 268 千円		0 千円	221, 268 千円	
2.	物品	庁 内	1,712 台	16 台	1,728 台	
۷.	1/2/ 00	物 品 <u>教</u> 育		4 行	353 台	
3.	債	権	2, 202, 397 千円	△ 9,130 千円	2, 193, 267 千円	
4.	基	金	15, 734, 897 千円	△ 758,357 千円	14, 976, 540 千円	

8 基金運用状況

特定目的のために定額の基金を運用するための基金は、高額療養費貸付基金で令和4年度末 現在高は16,000千円となっている。

なお、基金の運用状況の概要は次のとおりである。

(単位 金額:千円)

Ε /\	前年度末	当年度中	当年度中	当年度末
区分	現在高	受入額	払出額	現在高
高額療養費貸付基金	15, 643	2, 127	1,770	16, 000
合 計	15, 643	2, 127	1,770	16, 000

【高額療養費貸付基金】

この基金は、原資 16,000 千円をもって運用されており、当年度中の運用額(払出額)は、1,770 千円であり、回転率は 0.11 回となっている。また、この運用額を前年度と比較すると3,241 千円、64.7%の減少となっている。

令和4年度

各種会計決算審查付表

付表 1. 各種会計決算規模推移表

(歳入)

MX	<u>(A)</u>	年度別	4	和4年	度	ŕ	令和3年	度	令利	和2年	度
	会	計別	金	額	指数	金	額	指数	金	額	指数
	一般会計		70,	524, 383	122. 0	75,	461, 437	130. 5	91, 28	37, 617	157. 9
歳		駐車場事業特別会計		86, 538	27. 0		87, 749	27. 4	3	31, 976	25. 6
	特	国民健康保険事業特別会計	16,	357, 149	125.8	16,	585, 253	127. 6	16, 60)2, 826	127. 7
		後期高齢者医療事業 特別会計	2,	184, 906	178. 7	2,	050, 965	167. 7	2, 00	9, 150	164. 3
	別	介護保険事業特別会計	13,	806, 922	189. 5	13,	534, 250	185. 7	13, 33	36, 442	183. 0
		広瀬財産区特別会計		182	53. 7		181	53. 4		205	60. 5
		岩室財産区特別会計	60		22.8		60	22.8		72	27. 4
	会	虫生財産区特別会計		135	41.0		204	62. 0		339	103. 0
		万瀬財産区特別会計		270	8.3		776	23.8		765	23. 5
	計	農業集落排水事業特 別会計		_	_		_	_			_
入		公共下水道事業特別 会計		_	_		_	_			_
		特別会計 合計	32,	436, 162	75. 6	32,	259, 438	75. 2	32, 03	31, 775	74. 7
	_	-般会計・特別会計 合 計	102,	960, 545	102. 2	107,	720, 875	107.0	123, 31	19, 392	122. 4

- ※1 指数の基準年度は、合併のあった平成17年度としている。後期高齢者医療事業特別会計は、 開始年度の平成20年度としている。 ※2 平成17年度以降に廃止された特別会計及び廃止時期は次のとおりとなっている。
- ※2 平成17年度以降に廃止された特別会計及び廃止時期は次のとおりとなっている。 〔交通災害共済事業特別会計(平成17年度末)、土地取得事業特別会計及び老人保健特別会計 (平成22年度末)、磐田市外1組合公平委員会特別会計(平成26年度末)、農業集落排水事業 特別会計及び公共下水道事業特別会計(平成30年度末)〕
- ※3 「特別会計 合計」「一般会計・特別会計 合計」は、当該年度に廃止された特別会計を含む 金額としている。

(単位 金額:千円)

令和元年	度	平成30年	三度	平成29年	三度	平成17年	三度
金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
66, 750, 115	115. 4	66, 596, 562	115. 2	65, 539, 044	113.3	57, 828, 799	100.0
80, 757	25. 2	81, 291	25. 4	81, 459	25. 5	320, 000	100.0
17, 149, 678	131. 9	17, 606, 004	135. 4	19, 951, 883	153. 5	13, 000, 582	100.0
1, 890, 250	154. 6	1, 807, 255	147.8	1, 678, 690	137.3	(1, 222, 757)	(100.0)
12, 813, 521	175.8	12, 326, 475	169. 1	12, 178, 808	167. 1	7, 287, 528	100.0
206	60.8	213	62.8	265	78. 2	339	100.0
71	27. 0	74	28. 1	88	33. 5	263	100.0
570	173. 3	111	33. 7	149	45.3	329	100.0
568	17. 4	627	19. 2	577	17.7	3, 261	100.0
_	_	169, 719	17.1	173, 027	17.4	994, 598	100.0
_	_	6, 146, 246	79.8	6, 365, 117	82.6	7, 706, 732	100.0
31, 935, 621	74. 5	38, 138, 015	88.9	40, 430, 063	94. 3	42, 882, 190	100.0
98, 685, 736	98. 0	104, 734, 577	104. 0	105, 969, 107	105. 2	100, 710, 989	100.0

^{※4} 後期高齢者医療事業特別会計の平成17年度金額欄に記載された数値は、平成20年度の 金額である。

(歳出)

	<u>Ш</u>)	年度別	令和4年	度	令和3年	度	令和2年	度
	会	計別	金額	指数	金額	指数	金額	指 数
		一般会計	66, 282, 408	120.7	72, 486, 811	132. 0	90, 038, 716	164. 0
歳		駐車場事業特別会計	85, 186	26. 6	86, 872	27. 1	80, 309	25. 1
	特	国民健康保険事業特別会計	16, 211, 826	129.8	16, 336, 485	130.8	16, 349, 920	130. 9
		後期高齢者医療事業 特別会計	2, 178, 538	182. 1	2, 042, 545	170. 7	2, 004, 134	167. 5
	別	介護保険事業特別会計	12, 957, 286	183. 3	13, 023, 763	184. 3	12, 970, 392	183. 5
		広瀬財産区特別会計	182	96.8	164	87.2	172	91. 5
		岩室財産区特別会計	60	65. 2	60	65. 2	52	56. 5
	会	虫生財産区特別会計	18	12. 2	32	21.8	32	21.8
		万瀬財産区特別会計	225	8.9	358	14. 2	255	10. 1
	計	農業集落排水事業特 別会計	_	_	l	l	I	_
出		公共下水道事業特別 会計	-	_		l		_
		特別会計 合計	31, 433, 321	75. 1	31, 490, 279	75. 3	31, 405, 266	75. 1
		-般会計・特別会計 合 計	97, 715, 729	101.0	103, 977, 090	107. 5	121, 443, 982	125. 5

^{※1} 指数の基準年度は、合併のあった平成17年度としている。後期高齢者医療事業特別会計は、 開始年度の平成20年度としている。

^{※2} 平成17年度以降に廃止された特別会計及び廃止時期は次のとおりとなっている。 〔交通災害共済事業特別会計(平成17年度末)、土地取得事業特別会計及び老人保健特別会計 (平成22年度末)、磐田市外1組合公平委員会特別会計(平成26年度末)、農業集落排水事業 特別会計及び公共下水道事業特別会計(平成30年度末)〕

^{※3 「}特別会計 合計」「一般会計・特別会計 合計」は、当該年度に廃止された特別会計を含む 金額としている。

(単位 金額:千円)

令和元年	度	平成30年	度	平成 2 9 年	三度	平成17年	连度
金額	指数	金額	指 数	金額	指数	金額	指 数
65, 620, 949	119. 5	64, 088, 099	116.7	63, 385, 501	115.4	54, 905, 012	100.0
80, 226	25. 1	80, 856	25.3	80, 490	25. 2	320, 000	100.0
16, 854, 738	135. 0	17, 263, 675	138. 2	18, 942, 205	151.7	12, 489, 401	100.0
1, 885, 553	157. 6	1, 793, 990	150.0	1, 672, 416	139.8	(1, 196, 372)	(100.0)
12, 439, 778	176. 0	11, 931, 812	168.8	11, 694, 078	165. 5	7, 067, 277	100.0
186	98. 9	185	98. 4	188	100.0	188	100.0
68	73. 9	56	60.9	58	63.0	92	100.0
44	29. 9	45	30.6	71	48. 3	147	100.0
312	12. 3	368	14. 5	328	13. 0	2, 530	100.0
_	_	148, 518	15.1	163, 228	16.6	985, 248	100.0
_	_	6, 162, 003	81.1	6, 268, 346	82.5	7, 602, 282	100.0
31, 260, 905	74. 7	37, 381, 508	89. 4	38, 821, 408	92.8	41, 834, 957	100.0
96, 881, 854	100. 1	101, 469, 607	104. 9	102, 206, 909	105. 7	96, 739, 969	100.0

^{※4} 後期高齢者医療事業特別会計の平成17年度金額欄に記載された数値は、平成20年度の 金額である。

付表 2. 一般会計財源別年度比較表

<u> </u>	年 度	令和4年	度	令和3年	度	令和2年	度
	区分	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
	市税	28, 247, 895	40. 1	26, 679, 350	35. 4	27, 252, 184	29. 9
自	分担金及び負担金	312, 380	0. 4	304, 020	0.4	321, 783	0.4
	使用料及び手数料	740, 369	1. 0	685, 937	0. 9	685, 877	0. 7
主	財産収入	71, 692	0. 1	181, 418	0. 2	303, 613	0. 3
	寄附金	795, 067	1. 1	1, 072, 215	1. 4	3, 642, 097	4. 0
財	繰入金	2, 687, 895	3.8	2, 044, 886	2. 7	4, 463, 873	4. 9
	繰越金	1, 594, 627	2. 3	708, 901	0. 9	689, 166	0.8
源	諸収入	2, 668, 853	3.8	2, 702, 233	3. 6	2, 818, 071	3. 1
	計	37, 118, 778	52. 6	34, 378, 960	45. 5	40, 176, 664	44. 1
	地方讓与税	691, 574	1.0	693, 711	0.9	683, 272	0. 7
	利子割交付金	12, 223	0.0	17, 347	0.0	22, 700	0.0
	配当割交付金	136, 456	0.2	147, 445	0.2	96, 767	0. 1
依	株式等譲渡所得割交付金	138, 731	0. 2	210, 359	0.3	131, 525	0. 1
	法人事業税交付金	478, 674	0. 7	434, 417	0.6	259, 982	0.3
-	地方消費税交付金	4, 350, 574	6. 2	4, 150, 114	5. 5	3, 806, 269	4. 2
存	ゴルフ場利用税交付金	36, 551	0.0	36, 786	0.0	33, 424	0.0
	環境性能割交付金	93, 209	0. 1	75, 488	0. 1	76, 724	0. 1
財	地方特例交付金	249, 016	0. 4	808, 285	1. 1	229, 687	0. 3
¥.1	地方交付税	7, 837, 519	11. 1	7, 620, 180	10. 1	6, 017, 337	6. 6
	交通安全対策特別交付金	32, 253	0.0	41, 035	0. 1	41, 720	0.0
源	国庫支出金	11, 889, 048	16. 9	14, 024, 146	18. 6	27, 293, 168	29. 9
	県支出金	4, 105, 106	5. 8	4, 027, 892	5. 3	4, 045, 351	4. 4
	市債	3, 354, 671	4.8	8, 795, 272	11. 7	8, 373, 027	9. 2
	自動車取得税交付金		_			_	
	計	33, 405, 605	47. 4	41, 082, 477	54. 5	51, 110, 953	55. 9
	合 計	70, 524, 383	100.0	75, 461, 437	100.0	91, 287, 617	100.0

令和元年		平成304	 年度	平成 2 9 4	<u>(単位</u> 手度	金額:千円、比率:%) 平成17年度		
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	 構成比	収入済額	構成比	
28, 134, 916		28, 297, 380	42. 5	27, 858, 232	42. 5	25, 390, 775	43. 9	
471, 102	0. 7	747, 089	1. 1	639, 394	1. 0	699, 976	1. 2	
933, 481	1. 4	1, 052, 082	1. 6	1, 058, 044	1. 6	997, 101	1. 7	
74, 519		218, 106	0. 3	293, 801	0. 4	114, 331	0. 2	
498, 247	0. 7	1, 004, 391	1. 5	1, 706, 079	2. 6	10, 856	0.0	
4, 106, 418	6. 2	3, 347, 826	5. 0	2, 558, 441	3. 9	283, 531	0. 5	
1, 648, 463		1, 163, 543	1. 7	417, 761	0.6	264, 143	0. 5	
3, 528, 064		3, 411, 572	5. 1	3, 803, 875	5. 8	4, 935, 349	8. 5	
39, 395, 210	59. 1	39, 241, 989	58.8	38, 335, 627	58. 4	32, 696, 062	56. 5	
683, 464		680, 306	1. 0	673, 999	1. 0	1, 806, 873	3. 1	
22, 810		47, 590	0. 1	46, 555	0. 1	115, 985	0. 2	
106, 054		90, 770	0. 1	116, 275	0. 2	47, 615	0. 1	
71, 471	0. 1	90, 870	0. 1	136, 242	0. 2	88, 175	0. 2	
_	_	_	_	_		_	_	
3, 131, 872	4. 7	3, 372, 955	5. 1	3, 271, 239	5. 0	1, 704, 007	2. 9	
32, 750	0.0	34, 235	0. 1	36, 823	0. 1	57, 753	0. 1	
_	_	_	_	_	_	_	_	
560, 735	0.8	154, 545	0.2	134, 342	0.2	871, 105	1.5	
5, 640, 053	8.4	5, 985, 765	9. 0	6, 577, 010	10.0	6, 317, 187	10. 9	
37, 637	0. 1	38, 370	0. 1	39, 981	0. 1	44, 741	0. 1	
8, 263, 927	12. 4	7, 585, 050	11. 4	6, 989, 710	10. 7	3, 551, 504	6. 1	
4, 004, 718	6.0	3, 712, 877	5. 6	3, 808, 382	5.8	3, 547, 280	6. 1	
4, 627, 712	6. 9	5, 298, 798	8. 0	5, 124, 400	7.8	6, 365, 100	11. 0	
171, 702	0.3	262, 442	0.4	248, 459	0.4	615, 412	1. 1	
27, 354, 905	40.9	27, 354, 573	41.2	27, 203, 417	41.6	24, 517, 325	42.4	
66, 750, 115	100.0	66, 596, 562	100.0	65, 539, 044	100.0	57, 828, 799	100.0	

付表3. 各種会計歳出節別集計表

(1) 一般会計

	目的別	予 算 現 額	古 山 汝 姫	劫行家	款	
節	5 別	予 算 現 額	支 出 済 額 	執行率	1. 議 会 費	2. 総務費
1 \$	報酬	1, 927, 211	1, 838, 817	95. 4	138, 296	236, 986
2 я́	給料	4, 508, 189	4, 473, 143	99. 2	41, 555	1, 139, 010
3 耳	職員手当等	4, 015, 186	3, 906, 965	97. 3	70, 908	1, 415, 784
4 =	共済費	1, 786, 909	1, 757, 670	98. 4	57, 795	419, 023
5 3	災害補償費	3, 230	2, 178	67. 4	0	0
6 J	恩給及び退職年金	645	642	99. 5	0	642
7 🕏	報償費	479, 442	406, 235	84. 7	349	307, 109
8 t	旅費	99, 898	81, 476	81.6	501	11, 363
9 3	交際費	460	103	22. 4	99	0
10 f	需用費	3, 344, 154	3, 127, 067	93. 5	5, 149	483, 647
11 1	役務費	1, 342, 214	1, 166, 957	86. 9	3, 349	318, 005
12	委託料	11, 017, 310	9, 765, 456	88. 6	4, 785	1, 603, 889
13 f	使用料及び賃借料	1, 024, 561	972, 741	94. 9	4, 479	408, 774
14	工事請負費	5, 541, 256	4, 141, 737	74. 7	0	730, 043
15 J	原材料費	22, 474	19, 098	85. 0	0	0
16 3	公有財産購入費	130, 739	121, 235	92. 7	0	71, 055
17 (備品購入費	407, 156	282, 604	69. 4	4, 269	37, 589
18 1	負担金、補助及び交付金	11, 158, 731	10, 009, 097	89. 7	4, 247	526, 595
19 扌	扶助費	11, 168, 972	10, 912, 145	97. 7	0	3, 200
20 1	貸付金	1, 021, 582	1, 021, 582	100.0	0	0
21 礻	補償、補填及び賠償金	147, 619	97, 158	65.8	0	1,668
22 f	償還金、利子及び割引料	6, 044, 047	5, 979, 412	98. 9	0	682, 786
23 ‡	投資及び出資金	1, 897, 575	1, 897, 575	100.0	0	0
24 🔻	積立金	542, 394	446, 201	82. 3	0	165, 922
25 -	寄附金	0	0		0	0
26 2	公課費	5, 752	5, 127	89. 1	0	473
27 <i>*</i>	繰出金	3, 852, 816	3, 849, 987	99. 9	0	0
=	予備費	174, 051	0	0.0	0	0
î	合 計	71, 664, 573	66, 282, 408	92. 5	335, 781	8, 563, 563

別					支					Н	4			済		(単位	玉?	识・	千P 額	1,	教(1 J	率: 9	/O)
3.	民 生	費	14	衛	生		5	労	働		 6. 農林水産	*	7.	商	工	費	8	土 7	 大	費	9	消	防	
-	390,			14-1		376	0.	//	139)	0		3, 245	' '	IH1		937	· .			217	<i>.</i>		144,	
	798,	940			254,	736				0	108	8, 610			91,	026		36	6, 1	115			750,	992
	560,	426			161,	124				0	64	4, 836			59,	937		22	0, 9	931			610,	020
	329,	280			90,	293				0	36	6, 601			30,	830		11	9, 5	585			270,	714
		0				0				0		0				0				0			1,	683
		0				0				0		0				0				0				0
	8,	610			9,	211				25		98				113		2	5,0	000			32,	674
	17,	166			2,	710				95		714			2,	649			6	669			2,	304
		0				0				0		2				0				0				0
	104,	365			134,	736				732	44	4, 925			5,	976		30	3, 9	978			142,	061
	109,	799			69,	312			1,	618	24	4, 593			3,	800		11	6, 1	140			59,	166
	2, 329,	040		3,	297,	448			65,	747	413	3, 288		5	550,	728		46	3, 3	389			120,	529
	26,	555			46,	280			8,	704	4	4, 580			1,	525		5	4, 6	661			17,	130
	24,	257			207,	241				0	1, 043	3, 999				0		1, 41	1, 1	183			78,	518
		0				902				24	7	7, 561				0		1	0, 3	374				0
	4,	754				0				0		234				0		4	5, 1	191				0
	14,	109			9,	819				434		0				0			5, 4	451			61,	327
	3, 726,	834		1,	222,	961			18,	767	574	4, 718		8	866,	045		2, 92	8, 1	102			79,	296
	10, 577,	584			4,	882				0		0				0				0				0
		0				0		1, ()21,	582		0				0				0				0
		0			7,	901				0	12	2, 613				0		7	4, 8	343				0
		0				0				0		0				0				0				0
		0		1,	311,	364				0	4	4, 246				0		58	1, 9	965				0
	245,	363				0				0	19	9, 915			15,	000				0				0
		0				0				0		0				0				0				0
		343				350				0		50				16			5	559			2,	954
	3, 783,	787				0				0		0				0		6	6, 2	200				0
		0				0				0		0				0				0				0
	23, 051,	368		6,	894,	646		1, 1	117,	728	2, 384	4, 828		1, 6	528,	790		6, 79	7, 5	553		2,	373,	431

	款別	款		月	リ 支	(単位	出	注領:	浐		, , , ,	率: % 額	_
節	別	10. 孝	女育	費	11. 災害復旧費	12.	公	債	費	13.	予	備	費
1	報酬		837,	542	0				0				0
2	給料		922,	, 159	0				0				0
3	職員手当等		743,	, 000	0				0				0
4	共済費		403,	549	0				0				0
5	災害補償費			496	0				0				0
6	恩給及び退職年金			0	0				0				0
7	報償費		23,	046	0				0				0
8	旅費		43,	305	0				0				0
9	交際費			2	0				0				0
10	需用費	1	, 742,	, 987	158, 509				0				0
11	役務費		178,	635	283, 333				0				0
12	委託料		820,	674	95, 939				0				0
13	使用料及び賃借料		400,	053	0				0				0
14	工事請負費		351,	540	294, 956				0				0
15	原材料費			238	0				0				0
16	公有財産購入費			0	0				0				0
17	備品購入費		149,	, 330	275				0				0
18	負担金、補助及び交付金		61,	531	0				0				0
19	扶助費		326,	479	0				0				0
20	貸付金			0	0				0				0
21	補償、補填及び賠償金			0	134				0				0
22	償還金、利子及び割引料			0	0		5, 2	296, 6	526				0
23	投資及び出資金			0	0				0				0
24	積立金			0	0				0				0
25	寄附金			0	0				0				0
26	公課費			382	0				0				0
27	繰出金			0	0				0				0
	予備費			0	0				0				0
	合 計	7	, 004,	948	833, 146		5, 2	296, 6	626				0

(2)	特別	会計
(4)	1.1 /1.1	\rightarrow HI

節 別 子算規額 支出済額 執行率 子算規額 支出済額 執行率 1 報酬 0 0 一 480 144 30.0 2 給料 0 0 一 0 0 0 3 職員手当等 0 0 0 0 0 0 0 5 災害補償費 0 0 0 0 0 0 0 0 6 慰給及び退職年金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 7 報債費 0		1//1/ДП	m:2 1					
2 絵料 0 0 一 0 0 一 3 職員手当等 0 0 0 0 0 0 0 5 災害補償費 0 0 0 0 0 0 0 0 6 恩給及び退職年金 0 0 0 - 0 0 0 - 7 報償費 0 0 0 - 165 24 14.6 16.7 8 旅費 0 0 0 - 0 0 - 0 0 - 10 審用費 1,465 1,366 94.6 6,237 5,988 96.0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 0 - 0 0 0 - 0 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0	節							
3 職員手当等 0 0 一 0 0 一 4 共済費 0 0 一 0 0 一 5 災害補償費 0 0 一 0 0 一 6 恩給及び退職年金 0 0 一 36 6 16.7 8 旅費 0 0 一 165 24 14.5 9 交際費 0 0 一 0 0 一 10 需用費 1,465 1,386 94.6 6,237 5,988 96.0 11 後務費 335 296 88.4 73,609 68.433 93.0 12 委託料 10,570 10,570 100.0 138,712 115,698 83.4 13 使用科及び貸借料 2,092 2,091 100.0 599 529 88.3 14 工事請負費 0 0 一 0 0 一 15 原材申費、費 0 0 一 0 0 一 16 公有財産財産 0 0 一 0 0 一 18 負担金 額均及び受付金	1 報	酬	0		_			30. 0
4 共済費 0 0 一 0 0 一 5 災害補償費 0 0 一 0 0 一 6 恩給及び退職年金 0 0 一 36 6 16.7 7 報償費 0 0 一 36 6 16.7 8 旅費 0 0 一 165 24 14.8 9 交際費 0 0 一 0 0 一 11 役務費 1,465 1,386 94.6 6,237 5,988 96.0 11 役務費 335 296 88.4 73,609 68.433 93.0 12 委託料 10,570 10,570 100.0 138,712 115,698 83.4 13 使用料及び賃借料 2,092 2,091 100.0 599 529 88.3 14 工事請負費 0 0 一 0 0 一 15 原材財費 0 0 一 0 0 一 16 公有財産購入費 0 0 一 0 0 一 18 負担金 補助及び交付金	2 給	料	0	0	_	0	0	_
 5 災害補償費 0 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 職」	員手当等	0	0	_	0	0	_
6 恩給及び退職年金 0 0 一 0 0 一 7 報償費 0 0 一 36 6 16.7 8 旅費 0 0 一 165 24 14.8 9 交際費 0 0 一 0 0 一 10 需用費 1,465 1,386 94.6 6,237 5,988 96.0 11 役務費 335 296 88.4 73,609 68,433 93.0 12 委託料 10,570 100.0 138,712 115,698 83.4 13 使用料及び賃借料 2,092 2,091 100.0 599 529 88.3 14 工事請負費 0 0 一 0 0 一 15 原材料費 0 0 一 0 0 一 16 公有財産購入費 0 0 一 0 0 一 17 備品購入費 0 0 一 0 0 一 18 負担金、補助及び交付金 7,708 7,194 93.3 15,825,156 15,742,924 99.5 19 扶助費	4 共	済費	0	0	_	0	0	_
7 報償費 0 0 一 36 6 16.7 8 旅費 0 0 一 165 24 14.8 9 交際費 0 0 一 0 0 一 10 需用費 1,465 1,386 94.6 6,237 5,988 96.6 11 役務費 335 296 88.4 73,609 68,433 93.0 12 委託料 10,570 10,570 100.0 138,712 115,698 83.4 13 使用料及び賃借料 2,092 2,091 100.0 599 529 88.3 14 工事請負費 0 0 一 0 0 一 15 原材料費 0 0 一 0 0 一 16 公有財産購入費 0 0 一 0 0 一 17 備品購入費 0 0 一 0 0 一 18 負担金、補助及び交付金 7,708 7,194 93.3 15,825,156 15,742,924 99.5 19 扶助費 0 0 一 0 0 0 一	5 災	害補償費	0	0	_	0	0	_
8 旅費 0 0 0 - 165 24 14.5 9 交際費 0 0 0 - 0 0 0 - 165 24 14.5 10 需用費 1,465 1,386 94.6 6,237 5,988 96.0 11 役務費 335 296 88.4 73,609 68,433 93.0 12 委託料 10,570 10,570 100.0 138,712 115,698 83.4 13 使用料及び賃借料 2,092 2,091 100.0 599 529 88.3 14 工事請負費 0 0 - 0 0 0 - 0 0 0 - 15 原材料費 0 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	6 恩	給及び退職年金	0	0	_	0	0	_
9 交際費 0 0 - 0 0 - 10 需用費 1,465 1,386 94.6 6,237 5,988 96.6 11 役務費 335 296 88.4 73,609 68,433 93.6 12 委託料 10,570 10,570 100.0 138,712 115,698 83.4 13 使用料及び賃借料 2,092 2,091 100.0 599 529 88.3 14 工事請負費 0 0 - 0 0 - 15 原材料費 0 0 - 0 0 - 16 公有財産購入費 0 0 - 0 0 - 17 備品購入費 0 0 - 0 0 - 18 負担金、補助及び交付金 7,708 7,194 93.3 15,825,156 15,742,924 99.5 19 扶助費 0 0 - 0 0 - 20 貸付金 0 0 - 0 0 - 22 償還金、利子及び割引料 62,703 62,702 100.0 122,234 116,981 95.7	7 報信	償費	0	0	_	36	6	16. 7
10 需用費 1,465 1,386 94.6 6,237 5,988 96.0 11 役務費 335 296 88.4 73,609 68,433 93.0 12 委託料 10,570 10,570 100.0 138,712 115,698 83.4 13 使用料及び賃借料 2,092 2,091 100.0 599 529 88.3 14 工事請負費 0 0 - 0 0 - 15 原材料費 0 0 - 0 0 - 16 公有財産購入費 0 0 - 0 0 - 17 備品購入費 0 0 - 0 0 - 18 負担金、補助及び交付金 7,708 7,194 93.3 15,825,156 15,742,924 99.8 19 扶助費 0 0 - 0 0 - 20 貸付金 0 0 - 0 0 - 21 補償、補填及び賠償金 534 524 98.1 0 0 - 23 投資及び出資金 0 0 - 139,001 139,000 100.0 <	8 旅	費	0	0		165	24	14. 5
11 役務費 335 296 88.4 73,609 68,433 93.0 2 奏託料 10,570 10,570 100.0 138,712 115,698 83.4 3 使用料及び賃借料 2,092 2,091 100.0 599 529 88.3 4 工事請負費 0 0	9 交	際費	0	0		0	0	
12 委託料 10,570 10,570 100.0 138,712 115,698 83.4 13 使用料及び賃借料 2,092 2,091 100.0 599 529 88.3 14 工事請負費 0 0 - 0 0 - 15 原材料費 0 0 - 0 0 - 16 公有財産購入費 0 0 - 0 0 - 17 備品購入費 0 0 - 0 0 - 18 負担金、補助及び交付金 7,708 7,194 93.3 15,825,156 15,742,924 99.5 19 扶助費 0 0 - 0 0 - 20 貸付金 0 0 - 0 0 - 21 補償、補填及び賠償金 534 524 98.1 0 0 - 22 償還金、利子及び割引料 62,703 62,702 100.0 122,234 116,981 95.7 23 投資及び出資金 0 0 - 0 0 - 24 積立金 0 0 - 0 0 - <	10 需	用費	1, 465	1, 386	94. 6	6, 237	5, 988	96. 0
13 使用料及び賃借料 2,092 2,091 100.0 599 529 88.3 14 工事請負費 0 0 - 0 0 - 15 原材料費 0 0 - 0 0 - 16 公有財産購入費 0 0 - 0 0 - 17 備品購入費 0 0 - 0 0 - 18 負担金、補助及び交付金 7,708 7,194 93.3 15,825,156 15,742,924 99.8 19 扶助費 0 0 - 0 0 - 20 貸付金 0 0 - 0 0 - 21 補償、補填及び賠償金 534 524 98.1 0 0 - 22 償還金、利子及び割引料 62,703 62,702 100.0 122,234 116,981 95.7 23 投資及び出資金 0 0 - 0 0 - 24 積立金 0 0 - 139,001 139,000 100.0 25 寄附金 0 0 - 0 0 - 27 繰出金 <td>11 役</td> <td>務費</td> <td>335</td> <td>296</td> <td>88. 4</td> <td>73, 609</td> <td>68, 433</td> <td>93. 0</td>	11 役	務費	335	296	88. 4	73, 609	68, 433	93. 0
14 工事請負費 0 0 - 0 0 - 15 原材料費 0 0 - 0 0 - 16 公有財産購入費 0 0 - 0 0 - 17 備品購入費 0 0 - 0 0 - 18 負担金、補助及び交付金 7,708 7,194 93.3 15,825,156 15,742,924 99.5 19 扶助費 0 0 - 0 0 - 20 貸付金 0 0 - 0 0 - 21 補償、補填及び賠償金 534 524 98.1 0 0 - 22 償還金、利子及び割引料 62,703 62,702 100.0 122,234 116,981 95.7 23 投資及び出資金 0 0 - 0 0 - 24 積立金 0 0 - 139,001 139,000 100.0 25 寄附金 0 0 - 0 0 - 26 公課費 600 423 70.5 0 0 - 27 繰出金 0 <td>12 委</td> <td>託料</td> <td>10, 570</td> <td>10, 570</td> <td>100.0</td> <td>138, 712</td> <td>115, 698</td> <td>83. 4</td>	12 委	託料	10, 570	10, 570	100.0	138, 712	115, 698	83. 4
15 原材料費 0 0 - 0 0 - 16 公有財産購入費 0 0 - 0 0 - 17 備品購入費 0 0 - 0 0 - 18 負担金、補助及び交付金 7,708 7,194 93.3 15,825,156 15,742,924 99.5 19 扶助費 0 0 - 0 0 - 20 貸付金 0 0 - 0 0 - 21 補償、補填及び賠償金 534 524 98.1 0 0 - 22 償還金、利子及び割引料 62,703 62,702 100.0 122,234 116,981 95.7 23 投資及び出資金 0 0 - 0 0 - 24 積立金 0 0 - 139,001 139,000 100.0 25 寄附金 0 0 - 0 0 - 26 公課費 600 423 70.5 0 0 - 27 繰出金 0 0 - 22,100 22,099 100.0 7 機費	13 使	用料及び賃借料	2, 092	2, 091	100.0	599	529	88. 3
16 公有財産購入費 0 0 - 0 0 - - 0 0 - - - 0 0 - - 0 <t< td=""><td>14 工具</td><td>事請負費</td><td>0</td><td>0</td><td>_</td><td>0</td><td>0</td><td>_</td></t<>	14 工具	事請負費	0	0	_	0	0	_
17 備品購入費 0 0 - 0 0 - - 0 0 -	15 原	材料費	0	0	_	0	0	_
18 負担金、補助及び交付金	16 公	有財産購入費	0	0	_	0	0	_
19 扶助費 0 0 - 0 0 - - 0 0 -<	17 備:	品購入費	0	0	_	0	0	_
20 貸付金 0 0 - 0 0 - 21 補償、補填及び賠償金 534 524 98.1 0 0 - 22 償還金、利子及び割引料 62,703 62,702 100.0 122,234 116,981 95.7 23 投資及び出資金 0 0 - 0 0 - 24 積立金 0 0 - 139,001 139,000 100.0 25 寄附金 0 0 - 0 0 - 26 公課費 600 423 70.5 0 0 - 27 繰出金 0 0 - 22,100 22,099 100.0 予備費 0 0 - 2,243 0 0.0	18 負	担金、補助及び交付金	7, 708	7, 194	93. 3	15, 825, 156	15, 742, 924	99. 5
21 補償、補填及び賠償金 534 524 98.1 0 0 — 22 償還金、利子及び割引料 62,703 62,702 100.0 122,234 116,981 95.7 23 投資及び出資金 0 0 — 0 0 — 24 積立金 0 0 — 139,001 139,000 100.0 25 寄附金 0 0 — 0 0 — 26 公課費 600 423 70.5 0 0 — 27 繰出金 0 0 — 22,100 22,099 100.0 予備費 0 0 — 2,243 0 0.0	19 扶」	助費	0	0	_	0	0	_
22 償還金、利子及び割引料 62,703 62,702 100.0 122,234 116,981 95.7 23 投資及び出資金 0 0 - 0 0 - 24 積立金 0 0 - 139,001 139,000 100.0 25 寄附金 0 0 - 0 0 - 26 公課費 600 423 70.5 0 0 - 27 繰出金 0 0 - 22,100 22,099 100.0 予備費 0 0 - 2,243 0 0.0	20 貸付	付金	0	0	_	0	0	_
23 投資及び出資金 0 0 - 0 0 - 24 積立金 0 0 - 139,001 139,000 100.00 25 寄附金 0 0 - 0 0 - 26 公課費 600 423 70.5 0 0 - 27 繰出金 0 0 - 22,100 22,099 100.00 予備費 0 0 - 2,243 0 0.00	21 補作	償、補填及び賠償金	534	524	98. 1	0	0	_
24 積立金 0 0 - 139,001 139,000 100.00 25 寄附金 0 0 - 0 0 - 26 公課費 600 423 70.5 0 0 - 27 繰出金 0 0 - 22,100 22,099 100.00 予備費 0 0 - 2,243 0 0.00	22 償	還金、利子及び割引料	62, 703	62, 702	100.0	122, 234	116, 981	95. 7
25 寄附金 0 0 - 0 0 - 26 公課費 600 423 70.5 0 0 - 27 繰出金 0 0 - 22,100 22,099 100.0 予備費 0 0 - 2,243 0 0.0	23 投	資及び出資金	0	0	_	0	0	_
26 公課費 600 423 70.5 0 0 — 27 繰出金 0 0 — 22,100 22,099 100.0 予備費 0 0 — 2,243 0 0.0	24 積	立金	0	0	_	139, 001	139, 000	100. 0
27 繰出金 0 0 - 22,100 22,099 100.0 予備費 0 0 - 2,243 0 0.0	25 寄	附金	0	0	_	0	0	_
予備費 0 0 - 2,243 0 0.0	26 公	課費	600	423	70. 5	0	0	_
	27 繰	出金	0	0	_	22, 100	22, 099	100. 0
合 計 86,007 85,186 99.0 16,330,572 16,211,826 99.3	予付	備費	0	0	_	2, 243	0	0.0
		合 計	86, 007	85, 186	99. 0	16, 330, 572	16, 211, 826	99. 3

会 計 別	後期高齢	者医療事業特別	川会計	介護伊	R 険事業特別会	:計
節別	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	0	0	_	24, 890	18, 414	74. 0
2 給料	0	0	_	0	0	_
3 職員手当等	0	0	_	0	0	
4 共済費	0	0	_	0	0	-
5 災害補償費	0	0	_	0	0	Ι
6 恩給及び退職年金	0	0	_	0	0	-
7 報償費	0	0	_	3, 130	1, 082	34. 6
8 旅費	22	5	22. 7	2, 335	1,856	79. 5
9 交際費	0	0	_	0	0	-
10 需用費	1, 139	904	79. 4	7, 572	6, 824	90. 1
11 役務費	6, 932	6, 481	93. 5	59, 230	53, 677	90. 6
12 委託料	0	0	l	203, 576	195, 892	96. 2
13 使用料及び賃借料	632	631	99.8	6, 660	5, 797	87. 0
14 工事請負費	0	0	l	0	0	I
15 原材料費	0	0	l	0	0	I
16 公有財産購入費	0	0	l	0	0	I
17 備品購入費	0	0	-	4, 125	3, 698	89. 6
18 負担金、補助及び交付金	2, 163, 993	2, 155, 958	99. 6	13, 412, 162	12, 412, 246	92. 5
19 扶助費	0	0		31, 975	26, 705	83. 5
20 貸付金	0	0	_	0	0	_
21 補償、補填及び賠償金	0	0		0	0	
22 償還金、利子及び割引料	2, 600	1, 622	62. 4	158, 867	157, 671	99. 2
23 投資及び出資金	0	0		0	0	_
24 積立金	0	0	_	1,028	1, 028	100.0
25 寄附金	0	0	_	0	0	_
26 公課費	0	0	_	0	0	_
27 繰出金	12, 938	12, 937	100. 0	72, 395	72, 394	100.0
予備費	102	0	0.0	147, 311	0	0.0
合 計	2, 188, 358	2, 178, 538	99. 6	14, 135, 256	12, 957, 286	91. 7

(単位 金額:千円、執行率:%)

広瀬則	才産区特別	会計	岩室則	才産区特別	会計	虫生則	才産区特別	(会計		一〇、新山 才産区特別	
予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
18	18	100.0	18	18	100.0	18	18	100.0	18	12	66. 7
0	0	_	0	0	_	0	0	_	0	0	_
0	0	_	0	0	_	0	0	_	0	0	_
0	0		0	0	l	0	0	l	0	0	_
0	0		0	0	-	0	0	l	0	0	_
0	0	_	0	0	Ī	0	0	_	0	0	_
0	0	_	0	0	_	0	0	_	0	0	_
0	0	_	0	0	_	0	0	_	0	0	_
0	0	_	0	0	_	0	0	_	0	0	_
9	0	0.0	3	0	0.0	4	0	0.0	1	0	0.0
160	153	95. 6	16	15	93. 8	107	0	0.0	444	213	48.0
0	0	_	29	28	96. 6	0	0	_	0	0	_
0	0	_	0	0	_	0	0	_	0	0	_
0	0	_	0	0	Ī	0	0	_	0	0	_
0	0	_	0	0	Ī	0	0	_	0	0	_
0	0	_	0	0	_	0	0	_	0	0	_
0	0		0	0	l	0	0	l	0	0	_
13	11	84. 6	0	0	Ī	0	0		0	0	_
0	0		0	0	l	0	0	1	0	0	_
0	0		0	0	l	0	0	1	0	0	_
0	0	_	0	0	-	0	0	l	1	0	0.0
0	0		0	0	l	0	0	l	0	0	_
0	0	_	0	0	_	0	0	_	0	0	_
1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0
0	0	_	0	0	_	0	0		0	0	
0	0	_	0	0	_	0	0		0	0	
0	0	_	0	0	_	0	0	-	0	0	
10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0
211	182	86. 3	77	60	77. 9	140	18	12. 9	475	225	47. 4

付表 4. 各種会計歳出性質別分類表

(1) 一般会計

性質別	人件費		物件費		維持補修	費	扶助費	
目的別	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
議会費	308, 553	2.7	22, 632	0.2	0	0.0	0	0.0
総務費	3, 195, 334	27.9	3, 046, 208	25. 1	117, 084	15. 4	16, 110	0. 1
民生費	2, 069, 096	18.0	710, 083	5.9	31, 718	4.2	13, 691, 398	96. 3
衛生費	566, 296	4.9	3, 527, 384	29. 1	20, 466	2.7	141, 447	1.0
労働費	0	0.0	75, 525	0.6	123	0.0	0	0.0
農林水産業費	232, 392	2.0	151, 700	1.3	95, 219	12.5	900	0.0
商工費	181, 834	1.6	563, 272	4.6	385	0.1	1, 895	0.0
土木費	259, 732	2.3	624, 637	5. 2	307, 567	40.4	5, 610	0.0
消防費	1, 749, 717	15.3	309, 959	2.6	40, 307	5.3	27, 755	0.2
教育費	2, 901, 431	25. 3	3, 091, 993	25. 5	148, 024	19. 5	331, 001	2. 3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
슴 計	11, 464, 385	100.0	12, 123, 393	100.0	760, 893	100.0	14, 216, 116	100.0

						(単位 金	7115.11	1、 件风 几 半・% /
補助費等	等	建設事業	費	公債費		その他		
金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	合 計
4, 596	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	335, 781
1, 501, 365	22.8	521, 541	7. 3	0	0.0	165, 921	1.9	8, 563, 563
804, 134	12. 2	223, 394	3. 1	0	0.0	5, 521, 545	63. 4	23, 051, 368
1, 071, 555	16. 3	256, 134	3. 6	0	0.0	1, 311, 364	15. 1	6, 894, 646
18, 969	0.3	1, 529	0.0	0	0.0	1, 021, 582	11. 7	1, 117, 728
218, 731	3. 3	1,661,725	23. 3	0	0.0	24, 161	0.3	2, 384, 828
279, 399	4.2	587, 005	8. 2	0	0.0	15, 000	0.2	1, 628, 790
2, 515, 500	38. 2	2, 436, 342	34. 2	0	0.0	648, 165	7.4	6, 797, 553
82, 647	1.3	163, 046	2.3	0	0.0	0	0.0	2, 373, 431
93, 502	1.4	438, 997	6. 2	0	0.0	0	0.0	7, 004, 948
0	0.0	833, 146	11. 7	0	0.0	0	0.0	833, 146
0	0.0	0	0.0	5, 296, 626	100.0	0	0.0	5, 296, 626
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6, 590, 398	100.0	7, 122, 859	100.0	5, 296, 626	100.0	8, 707, 738	100.0	66, 282, 408

(2) 特別会計

性質別	人件費		物件費	77	維持補修	費	扶助費	
会計別	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
駐車場事業特別会計	0	0.0	14, 208	3. 0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	144	0.8	190, 672	39. 7	0	0.0	0	0.0
後期高齢者医療事業 特別会計	0	0.0	8, 021	1. 7	0	0.0	0	0.0
介護保険事業特別会計	18, 414	98. 9	267, 482	55. 6	59	100.0	26, 705	100.0
広瀬財産区特別会計	18	0.1	153	0.0	0	0.0	0	0.0
岩室財産区特別会計	18	0.1	34	0.0	0	0.0	0	0.0
虫生財産区特別会計	18	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
万瀬財産区特別会計	12	0.1	196	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	18, 624	100.0	480, 766	100.0	59	100.0	26, 705	100.0

						(<u>早世</u>	1 1 3 1	引入ルーキ・/0/
補助費	等	建設事業	費	公債費		その他	1	合 計
金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	ц п
8, 275	0.0	0	l	62, 702	100.0	0	0.0	85, 186
15, 859, 911	51.8	0		0	0.0	161, 099	65. 1	16, 211, 826
2, 157, 580	7. 1	0	l	0	0.0	12, 937	5. 2	2, 178, 538
12, 571, 203	41. 1	0	l	0	0.0	73, 422	29. 7	12, 957, 286
11	0.0	0	l	0	0.0	0	0.0	182
9	0.0	0	l	0	0.0	0	0.0	60
0	0.0	0	l	0	0.0	0	0.0	18
17	0.0	0	_	0	0.0	0	0.0	225
30, 597, 006	100. 0	0		62, 702	100.0	247, 458	100.0	31, 433, 321